

# 関東大震災と三井物産

麻 島 昭 一

## 目 次

|  |    |
|--|----|
| 1. はじめに .....                          | 1  |
| 2. 関東大震災の概要 .....                      | 3  |
| 3. 三井物産自体の震災対応 .....                   | 5  |
| 4. 物産取引先の被害状況 .....                    | 6  |
| 1) 概 況 .....                           | 6  |
| 2) 業種別調査結果 .....                       | 7  |
| (1) 繊維分野   (2) 軽工業分野   (3) 金属・機械分野     |    |
| (4) 化学等分野   (5) その他分野   (6) 銀行・火災保険・倉庫 |    |
| 3) 若干の考察 .....                         | 38 |
| (1) 業種別   (2) 罹災内容別   (3) 財閥等の資本系列     |    |
| 5. む す び .....                         | 43 |

## 1. はじめに

1923(大正12)年9月1日に発生した関東大震災は、京浜地区の産業企業に大打撃を与えた。もちろん東京に本店を置く三井物産も損害を蒙った一員である。しかし総合商社である三井物産にとっては、震火災によって工場設備を喪失した製造業などとは異なった影響であったろう。すなわち、自社の直接的被害もさることながら、取引先の潰滅によって取引機会が失われたり、債権の回収不能による損失などが重大な問題である。本稿は、関東大震災時に三井物産が自らに及ぶであろう取引先潰滅の打撃をどう把握したかを考察するが、その手掛かりは三井物産の本店調査課が内部資料として大正12年11月30日付で作成した「訂正増補 当社取引先罹災状況調」<sup>(1)</sup>である。その性格は、冒頭にある緒言で明らかにされている。

「今次ノ震火災ニヨリ当社京浜取引先ハ被害ヲ蒙リタルモノ頗ル多ク其程度亦甚大ノモノアリ之ガ調査ハ信用調査上其他ノ点ヨリ大ニ必要ナルヲ以テ9月中旬ヨリ之ニ着手シ引続き取引先ノ罹災取調報告書ヲ以テ其大要ヲ各主要関係店ニ報告シタリ本書ハ其第1輯ヨリ第36輯迄ヲ類別シ之ニ増補訂正ヲ加ヘタルモノニシテ主ナル取引先ヲ網羅セリ

本来此種ノ調査ハ罹災者自身ニスラ容易ニ判明セザルアリ又之カ発表ヲ好マズ発表シテ？ラニ過小ノモノアリ又過大ノモノアリ新聞紙、興信所ノ報告区々一定セサルモ之ガ為ナリ本調査ノ殆ンド全部ハ一応罹災当事者ニ就キ之ヲ聴取シ利害関係者ニ糺シ又当社関係売買掛員ノ説明ヲモ参照シ正鵠ヲ得ルニ努メタリト雖モ前述ノ事情ヨリシテ大体ノ見当ヲ示スニ過ギズ而モ正確ナル被害程度ハ寧ロ今後ニ於テ判明スベキモノニシテ且調査ノ進捗ニ連レ増額ス可キ性質ノモノナレバ宜敷ク取引先及取扱商品ノ性質等ヲ斟酌セラレ以テ参考ノ一端ニ資セラレン事ヲ切望ス」

すなわち、第1に、震災地域に立地する物産取引先の被害状況を把握し、営業店に提供して自社の営業に役立たせる意図で作成されていること、第2に、対象は罹災地の物産取引先をほぼ網羅していること、第3に、物産自ら手を尽くして取引先を調査し、事態把握に努力した結果であること、第4に、震災直後から11月までの間に36回にわたり速報を続け、その集成であって、いわば最終報告書となり得ていることが読みとれる。当時、速報的な新聞雑誌記事が流れているが、総合商社である物産が、自らの必要にせよ独自に取引先を網羅的に調査したことは興味深い。自己の取引先に限定されているとはいえ、このような被害状況調査資料が作成されたことは、他社でもあったかも知れないが、寡聞にして未知であり、貴重な資料と考えられる。そして同調査は物産の震災後の施策の中に位置づけてよいであろう。すなわち「大正12年震災ノ善後処理ニ当ツテハ、固定債権整理事務取調心得ヲ制定シテ債権ノ整理ヲ励行シ、船積書類ノ発送授受方法ニ関スル改善ヲ行ヒ、又取引先信用調査事務取扱規程ヲ定メテ各店ヲシテ慎重ニ取引先ヲ選定サセ、不断ニソノ信用ヲ調査セシメタ」といわれ、善後処理の一環であったことが窺われる<sup>(2)</sup>。

実をいえば、筆者がワシントンの国立アメリカ公文書館で三井物産関係資料を調査した際、この資料を発見したもので、物産関係資料が多く集積されている三井文庫にもなく、まさに珍しい内部資料といえよう<sup>(3)</sup>。一見して筆者は興味深く感じ、三井物産研究に役立つと直感した資料である。

本稿の課題は2つある。

第1は、関東大震災が企業に与えた打撃について企業に即して解明する材料を提供することである。後述のように、被害工場全体、産業別、地域別の統計的記述は若干あるが、企業ベースで損害の程度を具体的に調査した例は寡聞にして知らない。企業の社史等を丹念に漁れば、断片的に若干はあろうが、刊行された社史では対象数も、記述内容も限界があろう。本資料は一定の視点からの網羅的調査であるだけに、企業への打撃程度を有効に把握できる手段となっている。したがって本資料の紹介および考察は、関東大震災と企業の関係についてのファクト・ファインディングとして有益と思われる。

第2に、三井物産の罹災地の取引先に限定されているとはいえ、これによって同社の京浜地域での取引基盤が把握できる。同社の営業基盤を具体的に解明することは、同社研究上不可欠のはずであるが、社史や公表資料ベースでは不可能であって、内部資料の発掘以外にはない。筆者は機械部門については内部資料の発掘で相当程度実現したが、諸部門についてその解明方法を模索している。その中であって、本資料は罹災地域という限定付きながら、解明の一端につながるものといえよう。

- (1) 本資料は短文の「緒言」と「1. 当社取引先ノ罹災数ト其債権」が示され、「2. 罹災取引先ノ被害概算額」を23業種、259社について各論的に説明する。各業種では先に業界の事情を述べ、その業種に属する各社の罹災状況等を説明する。標準的な記載ぶりを参考までに掲げるが、企業によって記載内容は相当に精粗がある。本稿では259社について筆者が第4～8表にまとめたが、記載内容の必要部分を整理し、概要を掲載したものである。

「上毛モスリン株式会社 群馬県邑楽郡館林町

資本金 14,000,000 円 (内払込 10,610,000 円)

社 長 渡辺勝三郎

1. 業務 毛ス綸及毛糸製造

1. 被害程度 (総計約 3,000,000 円)

1 営業所 (日本橋区住吉町) 全焼

損害 5 万円

2 沼津工場 被害軽微 (旧富士毛織会社)

3 館林 ヶ ヶ ナシ

4 中山 ヶ 防火壁倒壊、織機無事、紡機転倒

〳 5 万円

5 練馬 ヶ 紡績工場混綿室以外全潰、機械無事、紡機全滅

〳 100 万円

6 在庫品 (市中倉庫在庫原料) 焼失

〳 170 万円

外ニ売掛金、受取手形ニ付テモ相当回収不能ヲ来ス可シ

1. 復旧ト将来 残存工場ニ於テ操業継続、破損工場ハ復旧努力中

1. 備考 9月1日富士毛織合併ノ処震災ニヨリ発表延期セラレシガ11月23日ノ株主総会ニ於テ発表ニ決セリ」

(2) 『三井物産株式会社沿革史』第4編第4部第5章第4期ニ於ケル当社ノ営業方針並諸施策。

(3) 日米開戦とともに三井物産の在米支店の資料が接収されたが、この資料はサンフランシスコ出張所所蔵分

の中に含まれていたものである。本店調査課から全店に配布されたはずであるが、国内になく国立アメリカ公文書館から発掘できたのは皮肉なことである。

## 2. 関東大震災の概要

現代では関東大震災の被害は、『日本史大事典』<sup>(1)</sup>によれば次のようにいわれている。

「地震そのものの規模は最大級ではなかったが、人口密度の高い地域が被災し、とくに東京・横浜などで大火災が発生したため災害は甚大で、死者9万9,331人、行方不明4万3,476人、家屋全壊12万8,366、半壊12万6,232、焼失44万7,128、流失868を数えた。」

その被害を地域別にみると次のように分類される。

「死者・行方不明の合計は14万2,807人、うち東京府で10万7,519人、神奈川県で3万3,067人、その他の県で2,221人である。東京と横浜ではそれぞれ全戸数の70パーセントと60パーセントが焼失した。その他、横須賀、鎌倉、浦賀、厚木、秦野、真鶴などの市・町でも火災が発生した。……家屋の倒壊は神奈川県で多く、全壊家屋の半数以上を同県が占め、小田原・鎌倉などでは全壊率50パーセントを超えた。東京では本所、浅草、深川、下谷、神田の各区など下町に倒壊家屋が多かったが、木造家屋の全壊率は本所区の13パーセントが最高で、日本橋、京橋、四谷、麴町、本郷、小石川の各区では1パーセントに満たなかった」

以上は人的被害・住宅中心の記述であるが、大災害地に立地する産業企業についても大災害であったことはいうまでもない。しかし産業企業の被害状況を正確に把握するのは意外に困難である。震災直後の1924年1月に発行された時事新報社経済部編『大震災経済史』が速報的役割を果たしているが、その信憑性を検証できないままに援用すれば、主要工業の被害概要は第1表のようにいわれている（工場法適用工場を対象）。

第1表 罹災工場の府県別

| 府県別  | 全焼  | 半焼 | 全壊   | 半壊  | 流失 | 小破損 | 計             | 割合(%) |
|------|-----|----|------|-----|----|-----|---------------|-------|
| 東京府  | 203 | 9  | 20   | 132 |    | 131 | 495           | 91    |
| 神奈川県 | 193 | 7  | 100  | 161 |    |     | 461           | 87    |
| 千葉県  |     |    | 16   | 46  |    |     | 62            | 39    |
| 静岡県  |     |    | 1    | 4   | 3  | 35  | 43            | 6     |
| 埼玉県  | 4棟  |    | 362棟 | 54棟 |    | 56棟 | 204工場<br>476棟 | 6     |
| 山梨県  |     |    | 2    |     |    |     | 2             |       |
| 合計   | 396 | 16 | 139  | 343 | 3  | 166 | 1,267         |       |

- 〔備考〕
1. 『大震災経済史』563～4頁より計算の上再掲。
  2. 東京府の罹災工場は職工50人以上使用のもの。
  3. 小破損とは損壊の程度が作業継続可能なもの。
  4. 割合は工場数に対する罹災工場の比重。
  5. 合計には埼玉県の棟数は含まれていない。

同表によれば、工場被害が東京府・神奈川県に集中していることは明らかで、東京は工場数の約9割、神奈川は9割弱が損害を蒙っている。前掲の住宅被災よりも一層高率である。すなわち、2府県では災害地に立地した工場のほとんどが被災したことを物語っており、反面、近県では極めて僅かに止まっていることが知られる。

そして同表の1,267工場を産業別にみると、第2表のごとく分類される。同表によれば工場数では機械及器具工場(383)を筆頭に、染織工場(358)、化学工場(202)、雑工場(200)が並び、職工数では染織工場が最多(88,181人)、1工場当たりでも246人で最多である。これらの中には大工場が含まれているが、平均で見れば中小工場が支配的である。同書は「多数の職工を雇う機械器具工場染織工場等に於て被害の著るしきものあるを知り其他東京府に於ては化学工場の罹災せるもの9割6分の多きに上る」(同書564頁)と述べている。

但し、企業ベースで考えれば、所有工場のうち震災地にあるものが罹災しただけで企業全体では一部の損害で済んでいる場合もあり、逆に全工場ないし主力工場が罹災して企業の存続が危殆に瀕する場合もあり、企業体質によって大きな差があることはいうまでもあるまい。だからこそ関東大震災の打撃如何を企業別に把握し直す必要がある、それはなかなか面倒な問題となる。

高橋亀吉『大正昭和財界変動史(上)』は東洋経済新報社調を援用して、「主要会社にして決算面に表示した損害額が、払込資本金の平均1割内外以上を算するものは、……9業種、34会社に及び、製作工業、船渠業の如きは実に5割以上に達している」<sup>(2)</sup>と紹介している。

また、同書は10月末の復旧状況を「東京府に就て観れば既に作業を開始したもの総数の5割4分に達し之に復旧の見込あるものを加へれば9割6分(実数469工場)の多きに達する。而して復旧の見込なきものは僅に4分(実数18工場)に過ぎない。神奈川県下の工場は被害甚大であったため復旧は遅延を免かれぬが然し乍ら被害工場の大半は既に事業を再開し又は近々開始の見込ある模様で復旧の見込なきものは4割6分を示すに止まる」<sup>(3)</sup>と楽観的に伝えている。しかしこれも産業別にも、企

第2表 罹災工場の産業別

| 工場別     | 工場数   | 職工数     | 平均(人) |
|---------|-------|---------|-------|
| 染織工場    | 358   | 88,181  | 246   |
| 機械及器具工場 | 383   | 55,780  | 146   |
| 化学工場    | 202   | 21,782  | 108   |
| 飲食物工場   | 111   | 7,767   | 70    |
| 雑工場     | 200   | 22,495  | 112   |
| 特別工場    | 13    | 1,297   | 100   |
| 合計      | 1,267 | 197,302 | 156   |

- (備考) 1. 『大震災経済史』564～5頁より計算の上作成。  
 2. 東京府のみ職工50人以上の工場。  
 3. 職工数は震災当日現在。  
 4. 平均は1工場当たりの職工数。

業別にも差異があるはずであるし、企業ベースでは工場の物的被害・その復旧だけでなく、売掛金の回収難、需給関係の変化、価格の変動などに悩まされることになる。

- (1) 『日本史大事典 2』平凡社、1993年、「関東大震災」（今井清一執筆）の項。
- (2) 高橋亀吉『大正昭和財界変動史(上)』東洋経済新報社、1954年、470頁。
- (3) 前掲、『大震災経済史』565頁。

### 3. 三井物産自体の震災対応

それでは三井物産自体は震災にどう対応したのか、取引先の被害状況の調査にはいる前にみておこう。

東京本店と横浜支店の事務所は全焼し、本店の社員・家族は無事であったが、後述のように不幸にも横浜支店では多数の死傷者を出した。「三井物産株式会社沿革史」によれば、本店での対応は次のようであった。

「(9月)3日芝区三田綱町7番地三井別邸内ニ於テ事務ヲ開始シ、専ラ使用人及ビ家族罹災者ノ救済並ニ善後ノ処理ニ当ツタ」

「同月21日麹町区有楽町3丁目2番地三井集会所内へ仮事務所ヲ移転シ、翌22日ヨリハ震災前ノ通り一般業務ヲ開始シタ。之ヨリ先9月9日各店トノ連絡ヲ保チ機宜ノ処置ヲ採ラシメンガタメ大阪ニ本店臨時本部ナルモノヲ設ケ、武村常務取締役及ビ平田取締役ハ相踵テ何レモ同地ニ出張シ、コレニ社員ヲ本店ヨリ出張セシメ、内外各地ヨリノ本店宛電報、手紙ノ発受、救済事業及一般業務ノ連絡ニ従事シタ(其後本店ノ準備着々整頓シ同地ニ於ケル救済事業モ略一段落トナッタノデ臨時本部ハ10月末日之ヲ閉鎖シタ)。又同月19日ニハ本店ニ臨時商務部ヲ設ケ、官庁、諸会社等ニ接触シ、震災ニ関スル各種商内ノ援助ヲナシタ。尚10月11日本店内ニ震災善後研究会ヲ設ケ……19名ヲ委員トシ、震災ノ善後策ニ関スル諸般ノ事項ヲ研究シタ。」<sup>(1)</sup>

本店を焼失し、本社統轄の物的拠点を失った同社は、本店機能を震災とは無関係の大阪に移し、2カ月弱同地から指揮を執ったこと、本店に臨時商務部を設置して東京での官庁、諸企業への接触を図ったことが知られるが、思い切った機敏な行動であった。なお、三井物産の本店は日本橋の三井本館東翼棟に入居していたが、本館自体の建物は地震でも倒壊しなかったものの、屋根が木造のため火が建物内に入って焼失したという<sup>(2)</sup>。

他方、横浜支店での状況は次のようであった。

「震災ト同時ニ最モ敏速ニ、倉庫(煉瓦造3階建及鉄筋コンクリート造3階建各1棟)ノ百ニ余ル各窓及ビ出入口ニ嚴重ナル防火戸締リヲナシ遂ゲタル為メ、倉庫内ニアッタ生糸及ビ絹織物類ノ焼失ヲ免レ、巨額ノ損失ヲ未然ニ防止シタ許リデナク、有価証券、重要書類等ヲ安全ナル横浜公園ニ搬出保護スルコトノ出来タ(のは幸いであつたが)、……別館煉瓦造受渡掛建物ガ隣接セル

「三井物産株式会社沿革史」第4編業務編第4部第4期(大正3年～昭和5年)第10章第4期ノ特殊事件3 関東大震災。

三井物産の関東大震災による直接の被害額は明らかでない。「沿革史」は「関東大震災ニ依ル損害モ全ク局部的ノ被害ニ止マリ、当社全体トシテハ聊カノ支障モナク、依然タル積極方針ニ拍車ヲ掛ケタ結果取扱高ノ如キハ更ニ前年ヨリ1,700万円ノ増加ヲ見タ位デアッタ」<sup>(5)</sup>と誇っている。同社の大正12年下期営業報告書も「京浜地方ノ大震災ニ遭遇シ同方面関係ノ商売ハ一時休止ノ姿トナリタルモ我社ハ全期ヲ通シテ相当ノ成績ヲ挙クルコトヲ得タ」と言葉少なに述べるのみである。同業の三菱商事では、本社を置く丸ビルは無事であったが、直接損害として建物・商品・債権など97万円を挙げている<sup>(6)</sup>。三井物産でも本社・横浜支店全焼による直接的な物的被害もあろうし、取引先債権の回収不能も皆無ではあるまいが、多額の損失でないことは確かであろう。

横浜支店には生糸部が並存し、その管轄下に多額の在庫があったものと思われるが、倉庫を守り抜き「巨額ノ損失」を免れたことは物産全体にとっても幸いであつたらう。横浜支店の活動が社船に依存したことも独特である<sup>(4)</sup>。

(1) 「三井物産株式会社沿革史」第4編業務編第4部第4期(大正3年～昭和5年)第10章第4期ノ特殊事件3 関東大震災。

(2) 石田繁之介『三井本館と建築生産の近代化』(鹿島出版会、昭和63年)によれば、山下寿郎の言葉として「この建物(旧本館——引用者)は、関東大震災に於て相当年数を経た建物でありながら、地震にはビクとも致しませぬでしたが、屋根などが木造のために焼けました。しかし構造体そのものは、確つかりして居りましたから、三井合名会社では、これを補修して使う意志を持って居ったようであります」(27頁)を紹介している。実際には、旧本館の補修案は潰れ、新本館が昭和4年に完成する。また、震災時点での三井物産の入居位置は旧本館の東翼棟であったが、次のような配置であったという。

「旧本館の建物は駿河町に面して凹字形をなし、凹部の中庭をとり囲んで、中央正面に三井銀行、東側左翼の棟に三井物産、西側右翼の棟に三井鉱山、三井同族会が入居していた」(19頁)

(3) (4) 出所は前掲注1と同様。それによれば「震災ノ前日入港シタ社船宝永山丸ニ仮事務所ヲ設ケ、同船ヲ罹災者家族避難所ニ当テ、専ラ救済ト善後ノ処置ニ取掛ツタガ、同月15日社船三弘丸(小樽ヨリ救護品ヲ満載シ横浜ニ急航シ来ツタ船デ、荷揚後宝永山丸ト交代シ横浜支店ノ本拠トナリシ船)ニ店員及ビ家族ヲ移シ、宝永山丸ハ大阪方面ヘノ避難者ヲ乗セ、同日出帆シタ。支店ノ事務ハ18日倉庫掛事務所焼跡ニ天幕ヲ張り執務スル事トナツタガ、焼シタ支店事務所建物ハ鉄筋コンクリート造デ構造ガ堅牢デアッタ為メ只内部塗替、床板張替等ノ応急修理ヲ施シテ間モ無ク之レニ引移リ、平常通り事務ヲ取扱ツタ」という。

(5) 前掲「三井物産株式会社沿革史」第4編業務編第4部第4期第6章1業務ノ推移大略。

(6) 『三菱商事社史』では被害の明細を記載しているが、合計すると横浜支店など建物4万円強、商品78万円、債権15万円、総額97万円であった。雑貨部の木材・絹物・ゴム36万円、グッドイヤー系のタイヤ等34万円、日本機械製作所への貸金12万円が主なものであった。そして損失は最終的には92万円となり、大正13年4月期決算で処理されたという。同書195～6頁。

## 4. 物産取引先の被害状況

### 1) 概況

さて、本店調査課が作成した「当社取引先罹災状況調」では、冒頭に「罹災売買取引先ノ直接被害

第3表 罹災工場の産業別

(金額単位：千円)

| 部 名             | 震災軒数 | 物産債権額  | 免災軒数 | 物産債権額  |
|-----------------|------|--------|------|--------|
| 石 炭 部           | 93   | 1,990  | 118  | 950    |
| 金 物 部           | 19   | 1,220  | 1    | 90     |
| 砂 糖 部           | 13   | 2,100  |      |        |
| 営 業 部           | 97   | 11,520 | 2    | 100    |
| 機 械 部           | 72   | 3,690  | 96   | 8,310  |
| 東 京 小 計         | 294  | 20,520 | 217  | 9,450  |
| 横 浜 支 店 ・ 生 糸 部 | 70   | 2,080  | 11   | 2,800  |
| 京 浜 合 計         | 364  | 22,600 | 228  | 12,250 |

額(事務所・工場・商品ノ罹災高ノミヲ云フ)ハ総計約3億円ニテ之ニ債権上ノ損失ヲ加算スレバ中々ノ金高ニ達ス可シ、幸ニ当社関係ノ取引先ハ平素ヨリ信用調査ヲ励行シ有力ナルモノヲ選択シ居レルヲ以テ致命的打撃ヲ蒙ルモノ甚ダ小数ナリト云フ可シ」と述べ、日頃の取引先選別の効果が利いていることを誇っている。そして、取引先の罹災数と免災数を第3表のように整理している。

すなわち、東京地区294軒が罹災したものの、免災数も217軒を数え、必ずしも取引先がすべて罹災したわけではないことが知られる。ただし取引先に対する債権額では、罹災先が2,052万円、免災先が945万円であるから、免災先は相対的に取引が少なく、取引額の多い罹災先の損害程度が債権確保に影響してくる可能性をはらんでいる。横浜地区は罹災先が70軒で、免災先の11軒と大差があるが、債権額では免災先の方がやや多いという違いを見せている。

そして部によって、状況は大きく異なっており、営業部、砂糖部、金物部では罹災先が軒数のほとんどを占め、機械部・石炭部では免災先の方がやや多く、機械部では免災先の方が債権額で断然多いという特色を見せている。横浜では生糸部があり、その関係先の模様が反映しているはずである。東京・横浜両地区を合わせ、228軒の免災先に対する1,225万円の債権は、一応無事といえ、問題は364軒の罹災先に対する2,260万円の債権の帰趨である。物産全体からいえば、2,260万円程度の債権額は、もともと大した金額ではなく、そのすべてが焦げ付くわけでもないから、影響軽微と予想するのも無理はない。

## 2) 業種別調査結果

同調査は、業種ごとに震災の被害状況を整理しており、さらにそこに含まれる取引先の被害状況・回復の見込み・問題点を個別に指摘している。同調査は業種を23種に分類しているが、必ずしも分類が適当とはいえないものの、茲では同調査に従って調査内容を紹介しよう(番号は同調査が業種に付けたもので、そのまま生かしておくが、22番は銀行・火災保険・倉庫を一括しているので、以下の紹介でも別扱いとしておく)。同調査は23業種を羅列しているが、細かすぎるのでここでは繊維、



軽工業，金属・機械，化学等，その他の5分野に集約して紹介する。まず，調査が説明する業種ごとの内容をそのまま掲げるが，その業界の被災状況について調査課の見解を知るとともに，同課の事態把握力の程度も知られよう。

## (1) 繊維分野

### 1. 綿糸紡績業

今回関東震災ニ依リ受ケタル紡績ノ生産力被害減少ハ約55万鍾ニシテ本邦総生産力ノ略1割強ト見ル可ク其中数ヶ月乃至1ケ年内ニ恢復シ得ルモノ大部分ヲ占メ居レリ 之被害工場ハ主トシテ堅実有力ナル会社ナルガ為メナリ

要スルニ大正11年下半期ニ於ケル据付鍾対運転鍾比率ハ9割ニシテ1割ノ余力ヲ存シタルモノナレバ此際1割ノ減少ハ大局生産ニ対スル影響極メテ輕微ナリト云フ可キナリ

### 2. 毛織業及製品販売業

我が国毛織物年産額モスリン5,200万円，其他1億900万円，合計1億6100万円ニシテ，内震災地域ニ於ケル年産額モスリン2,700万円，羅紗，セル等5,100万円ナリ

#### 羅紗

震災地域内羅紗工場ハ千住製絨所，東京毛織及大和毛織ニシテ之トノ差シタル損害ニアラズ，復旧容易ナルベシ

#### モスリン

モスリン業ハ各工場直接被害比較的輕少ニシテ生産能力回復ニハ1ケ年ヲ要スルニ過ギザルベキモ原料製品ノ被害莫大ナリ

震災ノ生産能力ニ及ボセル影響ノ的確ナル算定ハ困難ナルモ大体次ノ如シ

|          | 震災前最大能力 | 震災ニヨル生産減 |
|----------|---------|----------|
| 東京モスリン   | 3,600万碼 | 1,200万碼  |
| 東洋モスリン   | 3,000   | 1,000    |
| 上毛モスリン   | 2,500   | 別状ナシ     |
| 栗原紡織     | 500     | 全減       |
| 西川モスリン工場 | 456     | 全減       |
| 大東モスリン工場 | 140     | 全減       |
| 野呂モスリン工場 | 120     | 全減       |

合計1億316万碼ニ対シ3,416万碼ノ生産減ニテ即震災地工場生産能力ノ約3割，全国生産能力ノ約1割7分ノ減少ヲ生セリ 此破壊能率ノ復旧ニ就テハ各社共復旧容易ナル織機ノ修理ヨリ開始シ漸次紡機等ノ恢復ヲ計リツ、アリ 目下操業ヲ開始セルハ上毛モス(各工場)，東洋モス(第1工場

全部及第2, 3, 4 工場各一部), 東京モス(吾孀工場ノ第3 工場全部, 其他ハ一部)ノ3 社ニシテ栗原以下4 社ハ全焼滅ノ為メ全然操業不能ナルモ生産能力極少ナルト何レモ復旧ニ努メツ、アレバ遠カラズ復興ス可シ 而シテ此生産減少ヲナシ且在庫品全滅セシモ震災前既ニ生産過剰ニテ操業短縮説喧シカリシ際トテ却テ自然調節ヲナシツ、アリ

#### 在荷

震災当時ニ於ケル京浜間在庫モス生地約7 百万碼ハ殆ンド全焼シ各工場又半ケ月休鍾セルヲ以テ震災後ノ年産7 千万碼トシ半ケ月休鍾ヨリ来ル生産減約3 百万碼ト見レバ約1 千万碼市場ヨリ消滅セル形ニシテ之ニ各社手持原料数百万円ノ焼失ヲ加フレバ原料製品損失合計約1 千数百万円ニ達スルナル可シ

### 3. 製麻絹糸及製品販売業

#### 製麻

震災地域内所在製麻工場ハ日本製麻会社唯一ニシテ而カモ同社主要工場ナル赤羽工場ハ被害甚大ナルニモ不拘幸ニモ予備機械ノ手持アリシヲ以テ被害工場生産能力ニハ大ナル支障ナク復興ハ容易ナルベキヲ以テ製麻界今後ノ生産能力ニハ差シタル影響ナカル可シ

製品並原料ノ焼失ニ付テハ日本製麻, 帝国製麻共不尠被害アリト雖モ一面震災地都市復興計画ノ進捗ニ従ヒ特殊製品ノ需要増加見込アルノミナラズヅック, ズック類ノ厚地物諸官衙ノ補充的需要一時ニ増加シ来レルト其一般需要先ノ範囲広汎ニシテ且問屋筋モ震災地域外ニ多キ関係上売掛金ノ回収比較的容易ト見ラル、ヲ以テ震災ノ結果ハ有利ニシテ其復旧ハ案外早カルベシト察セラル

#### 生糸

震災当時京浜間生糸在荷ハ6 万梱見当ニシテ(内横浜市場 55,810 梱)内焼失損失額ハ約6,500 万円内外ニシテ製糸家ノ損害約4 千万円, 其他ハ主トシテ輸出商ノ損失ナリ 唯当社引合ノ製糸家ハ何レモ有力者ナルヲ以テ之ガ為メ当社ニハ直接実損ヲ蒙ルコトナカルベシ

以上の繊維分野における物産の取引先の被害状況を示せば第4 表の通りである。同資料から筆者が作成したので、作成基準について若干コメントしておこう(以下の諸表も同様)。

綿糸紡績で11 社, 毛織物で16 社, 製麻絹糸で12 社, 合計39 社であるが, 本社が震災地以外にある企業8 社では, 「所在地」欄には震災地に存する事務所ないし営業所を表示している。要するに, 震災地に本社, 事務所, 営業所, 工場, 倉庫などを持つ企業が列挙されている。

「被害額」欄は物産の調査能力を發揮して把握した金額であるが, 対象企業から聴取したとはいいいながら, 震災直後の時点であるから企業自体がわかっていない面もあり, 概数とみるべきであろう。被害額が焼失, 倒壊, 破損など物的な被害の見積額だけの場合, 有価証券, 売掛金などを含む場合, さらに再建までの休業損失, 再建費用まで含む場合, のように企業によって被害額の表示が異っている。

同表では物的被害額を原則とし, 売掛金の回収不能額が被害額に算入されている場合はそのまま表

第4表 三井物産取引先の罹災状況（繊維分野）

|            | 社名             | 事業内容         | 罹災地での所在地  | 資本金    | うち払込   | 被害額    |
|------------|----------------|--------------|-----------|--------|--------|--------|
| 綿糸紡績業      | 1 富士瓦斯紡績       | (綿糸紡績)       | 府下南葛飾郡大島町 | 45,200 | 27,950 | 11,000 |
|            | 2 大日本紡績        | (綿糸紡績)       | 深川区       | 50,000 | 50,000 | 3,000  |
|            | 3 鐘淵紡績         | (綿糸紡績)       | 府下南葛飾郡隅田村 | 18,127 | 16,480 | 2,000  |
|            | 4 日清紡績         | (綿糸紡績)       | 府下南葛飾郡亀戸町 | 11,000 | 9,460  | 2,500  |
|            | 5 東洋紡績         | (綿糸紡績)       |           | 50,000 | 31,250 | 5,000  |
|            | 6 東京紡績         | (綿糸紡績)       | 日本橋区浪花町   | 2,000  | 1,500  | 1,000  |
|            | 7 足利紡績         | (綿糸紡績)       | 日本橋区芳町    | 10,000 | 2,500  | 3      |
|            | 8 (株)服部商店      | 繊維工業・加工売買    |           | 10,000 | 4,000  | 300    |
|            | 9 大興紡績         | (綿糸紡績)       | 日本橋区平松町   | 2,000  | 1,200  | 2      |
|            | 10 相模紡績        | (綿糸紡績)       | 日本橋区堺町    | 10,000 | 4,281  | 2,000  |
|            | 11 小田原紡績       | (綿糸紡績)       | 神奈川県足柄下郡  | 6,000  | 3,750  | 3,000  |
| 毛織物及製品販売業  | 12 東洋モスリン      | モス倫・毛糸・綿糸・絹布 | 府下南葛飾郡亀戸町 | 15,000 | 10,053 | 2,500  |
|            | 13 東京モスリン紡績    | モス倫・梳毛糸      | 日本橋区蛸殻町   | 15,000 | 12,787 | 5,500  |
|            | 14 上毛モスリン      | モス倫・毛糸       | 日本橋区蛸殻町   | 14,000 | 10,610 | 3,000  |
|            | 15 栗原紡績        | モス倫          | 本所区柳島横川町  | 4,000  |        | 5,110  |
|            | 16 東京毛織        | 毛織物          | 麹町区有楽町    | 20,000 | 20,000 | 3,000  |
|            | 17 日本原毛        | 毛糸紡績・羅紗製絨    | 府下豊島郡三河島町 | 1,500  | 900    | 20-30  |
|            | 18 日本毛織        | 毛織物          |           | 20,000 | 15,000 | 軽微     |
|            | 19 千住製絨所*      | 陸軍用服地・毛布     | 府下千住町     |        |        | 2,500  |
|            | 20 満蒙毛織        | 毛織物          | 麹町区有楽町    | 10,000 | 3,500  | なし     |
|            | 21 山保毛織        | 毛織物          | 日本橋区上横町   | 1,000  | 600    | 25     |
|            | 22 大和毛織        | (毛織物)        | 府下千住町     | 2,000  | 500    | 軽微     |
|            | 23 後藤毛織        | (毛織物)        | 府下荏原郡大井町  | 5,000  | 3,950  | 軽微     |
|            | 24 東京帽子        | 帽子製造         | 本所区柳島元町   | 1,000  | 1,000  | 400    |
|            | 25 東京絹絨紡績      | 綿糸・毛糸紡績      | 府下千住町     | 1,200  | 300    | 36     |
|            | 26 (資)日英毛類貿易商会 | 毛糸毛織物中継売買    | 麹町区永楽町    | 30     |        | 20-30  |
|            | 27 (株)島田商店     | 毛織物・原糸製造販売   | 日本橋区弥生町   | 2,000  | 2,000  | 200    |
| 製麻絹糸及製品販売業 | 28 日本製麻        | 麻織物・麻糸       | 麹町区有楽町    | 15,000 | 9,000  | 1,800  |
|            | 29 帝国製麻        | 麻織物・麻糸       | 日本橋区裏岸    | 31,000 | 18,850 | 2,470  |
|            | 30 横浜製網        | 製網販売         | 神奈川県神奈川町  | 2,000  | 1,750  | 2,000  |
|            | 31 東京製網        | 製網・針金網製造販売   | 京橋区南鍋町    | 10,000 | 7,000  | 2,500  |
|            | 32 小倉貿易        | 麻類・雑貨輸入販売    | 日本橋区本町    | 1,000  | 500    | 270    |
|            | 33 原(名)        | 生糸・織物輸出入     | 横浜市弁天通    | 2,000  |        | 9,000  |
|            | 34 片倉製糸紡績      | 製糸紡績         | 京橋区豊町     | 50,000 | 25,000 | 3,700  |
|            | 35 神栄          | 生糸受託販売       | 横浜市本町     | 5,000  | 2,375  | 3,950  |
|            | 36 小野(名)       |              | 横浜市弁天通    | 2,000  | 2,000  | 250    |
|            | 37 (株)小野商店     |              | 横浜市弁天通    | 3,000  | 1,500  | 3,000  |
|            | 38 (株)西田嘉兵衛商店  | 糸商           | 下谷区上野町    | 1,000  | 750    | 700    |
|            | 39 龍華絹糸紡績      | 毛糸紡績         | 横浜市南吉田町   | 350    | 350    | 260    |

- 〔備考〕 1. 三井物産調査課「訂正増補 当社取引先罹災状況調」より作成。( )内は『帝国銀行会社要録』(大正10年版)および  
2. 事業内容・所在地の空欄は、上記『要録』によっても判明しなかったもの、その他の箇所の空欄は該当がないもの。  
3. 社名欄の\*印は個人商店その他で会社形態でないもの。(名)は合名会社,(資)は合資会社,無印は株式会社。  
4. 罹災工場等、域外・無事工場欄では、工場名等は地名のみで表示。金額は判明した限りを記入。  
5. 以下の第5~8表も同様。

(単位：千円)

| 本社・支店・倉庫等              | 罹災工場等                         | (域外・無事工場) | 在庫    | 売掛金等    | 摘 要             |
|------------------------|-------------------------------|-----------|-------|---------|-----------------|
| 保土谷・押上倉庫焼失             | 押上全焼, 保土谷・川崎倒壊・小山大部分倒壊        | 小名木川, 多数  | 一部    |         | (本社兵庫県尼崎市)      |
| 倉庫一部焼失                 | 深川全焼・橋場軽微                     | 多数        | 一部    |         | (本社大阪市北区)       |
| 本社全焼(借) 3              | 東京 1-5 (軽微もあり)                | 多数        | 一部    |         | 財政困難            |
| 本社類焼(借)                | 亀戸 1-2                        | 多数        |       |         | (本社名古屋市東区)      |
| 本社倒壊                   | 王子 1-2 全壊・栗橋軽微<br>西新井一部       | 多数        |       |         | 公表より増加見込<br>苦痛大 |
|                        | 横浜倒壊                          | 名古屋       |       |         |                 |
|                        | 平塚倒壊                          | 大津        |       |         |                 |
|                        | 工場倒壊                          |           | 被害大   |         |                 |
| 営業所全焼 50               | 亀戸第 2-4 の大部分 2500             | 静岡        |       | 多額見込    | 公表は 100 万円      |
| 本社全焼(借)                | 吾嬬第 1, 2 倒壊, 亀戸第 2, 3 倒壊 2000 | 吾嬬 3・亀戸 1 | 3,500 | 多額見込    | 秘密主義・被害大・要注意    |
| 東京支店(借) 全焼             | 練馬全壊 1000                     | 沼津・館林     | 1,700 | 数 10 万  | (本社群馬県邑楽郡館林町)   |
| 東京支店(借) 全焼 25          | 工場及倉庫全焼 5110                  | 大垣        |       | 100     | 大打撃だが回復可能       |
|                        | 王子全壊 2600, 大井 200, 南千住軽微 70   | 多数        | 一部    | 10-20   | (本社神戸市西出町)      |
|                        | 工場軽微 10-20                    | 満州        |       |         | 復旧可能            |
|                        | 織機・梳毛倒壊・紡毛運転不能 2500           |           | 仕掛品   |         | (本社奉天)          |
|                        | 工場一部倒壊                        |           | 商品全焼  | 50-60   | (本社栃木県足利郡三重村)   |
|                        | 柳島一部・倉庫 130                   | 小石川・大阪    | 270   |         |                 |
|                        | 工場倒壊 36                       |           | 20    | 3-4     |                 |
| 店舗全焼 200, 住宅全焼 100     |                               |           | 1,000 | 500-600 | 打撃大・回復困難        |
| 横浜支店全焼 650             | 赤羽 2, 3 一部 1300, 大宮一部         | 赤羽 1      | 820   |         | 公表 1500         |
| 本店・横浜支店全焼 209          | 機械 264                        | 多数        | 1,997 | 相当額     | 楽観できず           |
| 全焼                     | 本社工場全焼 2000・子安軽微              | 川崎・兵庫     | 200   | 相当額     |                 |
| 事務所・倉庫全焼 100           | 3 工場全焼 2500                   |           | 250   | 400中多額  | 経営困難            |
| 本社一部焼失 20, 横浜出張所全焼 300 |                               |           | 9,000 |         | 打撃大だが信用大        |
| 支店全焼 50                | 八王子・大宮・熊谷軽微 80                |           | 3,300 | 相当額     | (本社神戸市栄町通)      |
| 営業所・倉庫・不動産全焼 250       |                               |           | 3,900 |         |                 |
| 本店全焼(借) 3~4            |                               |           | 3,000 |         |                 |
|                        | 事務所・工場・在庫全焼 260-270           |           | 500   | 100     | 西田個人も被災<br>回復困難 |

び筆者の判断により補充。

示し、算入されていない場合は「外100」のように外数であることを示した。

また在庫・売掛金で金額が不明だが被害のあったものは「相当額」「多額見込」など抽象的な表示にしてある。

「本社・支店・倉庫」欄は工場と区別するために設けたが、本社や支店の表示がない場合は、単に事務所、営業所、店舗と表示している(個人商店では住居を兼ねる店舗もすくなくない)。焼失倉庫に内蔵されている在庫は「在庫」欄に表示した。(借)は賃借物件であることを示し、焼失しても什器備品だけの損害で、金額的には軽微であることを意味している。

「罹災工場等」欄は、罹災した工場名と被害状況を示したが、震災地にあっても無事な工場、震災地外に存在する工場を「域外・無事工場」に参考表示した。当該企業の受けた打撃の程度を間接的に表示するためである。ただし、震災地外に多数工場を擁する企業は、工場名を列挙せず「多数」と表示してある。

「在庫」欄は、原表の一部にあった品目や製商品、仕掛品、原材料の区別をせず、すべて「在庫」で統一した。

「摘要」欄には、本社が震災地外の場合の所在地、原表につけられたコメントで参考になるものを掲げてある。

被災物件で金額がわかるものは、可能な限り物件ごとに表示し、被害の大小を示している。ただし原表自体が不完全、区々な表示のため、個々の被害金額を合計しても「被害額」と必ずしも一致しない。個々の金額はあくまでも参考表示である。

以上のことを念頭に置いて、繊維分野について考察をしてみよう。第1に各業種の被害概況と見通し、第2に物産取引先の性格、第3に物産取引先の被害程度である。

綿糸紡績では、震災による生産能力の減少は1割だが、もともと生産能力は1割過剰であったから、むしろ適正化したというべく、被災工場も大企業だけに回復容易と楽観的であった。物産取引先では大日本・東洋・鐘淵・富士瓦斯・日清の5社、登場しないのは震災地に工場のない大阪合同紡だけであって、大紡績会社をほぼ網羅している。払込資本に対する被害額の比重でみる限り<sup>(1)</sup>、富士瓦斯紡以外は3割以下であり、地方に多数工場を擁していたから、企業全体への影響は小規模に止まっている。富士瓦斯紡は払込資本の4割に及び、中程度の影響であったと思われる。

中規模以下の紡績企業では、足利・大興両社は本社が全焼したとはいえ借屋であり、ほとんど被害はなく、東京紡・服部商店も軽く、相模・小田原の打撃が大きかった。とくに本社・工場が罹災した小田原紡織は最も苦しく「是非復興スル意向ナルガ興銀ヨリ借入ノ105万円ハ据置ノ承認及復興費ヲ政府ヨリ便利借入方尽力中ノ由ナリ蓋シ罹災紡績会社中償却モ積立金モ少ク苦痛最甚シキ筈ナリ一部株主中ニハ合併説ヲナスモノアルモ現状ヲ継続スル由ナリ」とコメントされている。名古屋の服部商店も、罹災した横浜工場を不成績のためこの機会に売却する意向であった。もともと中堅どころで震

災地に工場を持つのは少なく、物産の取引が狭いとはいえない。

次に毛織物では、年産額の1/3が震災地であったから、大打撃であった。しかし羅紗は損害軽微で、復興は容易であったが、モスリンの方が大変であった。すなわち、生産能力では全国ベースで17%の減少、震災地ベースで3割の減少にあたるが、生産過剰であったからむしろ好都合の調節となった。問題は原料製品の焼失損で、1千数百万円に及ぶ見込みであった。

物産の取引先で毛織物関係は12社あったが、罹災地外に本社のある日本毛織、満蒙毛織、山保毛織をはじめ被害軽微の企業が7社を数える。問題なのは島田商店で、工場は無事だが、在庫の焼失、受取手形150万円のうち50~60万円回収困難と予想され、払込資本と同額の被害額に達し、回復困難と見込まれている。陸軍用地・毛布を製造する千住製絨所も250万円の被害であるが、建物の損傷が大部分で、生産は震災前に復旧している。したがって、島田商店以外の各企業は被害軽微か、回復可能で問題なしと判断されている。

問題なのはモスリンで、物産取引先4社とも多額の被害を生じたとみている。東京モスリン紡績は極度の秘密主義で、被害は1,500万円とも1,000万円とも噂され、本調査では工場設備200万円、在庫焼失350万円、計550万円と査定しているが、売掛金も問屋筋が罹災しているので多額の回収不能が予想されている。そして「被害ヲ秘スルコトヲ得ルハ保留準備金ヲ以テ損害ヲ補充セントスルモノナルヤモ知レズ」とコメントしている。東洋モスリンも同社発表は100万円の被害額であるが、物産は250万円と査定し、売掛金も多額の回収不能分があると想像している。上毛モスリンは300万円の被害であるが、域外に工場もあり、不安視されていない。さらに栗原紡織では資本金を上回る510万円の被害額で、苦境にあるが、残余在庫100万円を担保に勸銀から50万円の融資を受け、大口債務70万円の延払を交渉したりしており、「震災ハ致命的ノ大打撃ナレドモ代表社員ハ特別信望厚キ人ナレバ漸次復興スルナラン」とコメントされている。

最後に、製麻絹糸であるが、製麻と絹糸では明暗が分かれている。前者では日本製麻の赤羽工場の罹災だけで、多くの業者は地域外のため被害なく、却って復興需要にからんで業界全体では好影響を受ける立場にあった。物産は日本・帝国両製麻と取引があったが、東京の日本麻糸、東京麻糸紡績とは関係がなかった模様である。ラミー紡績も地域外のためここには登場していない。日本・帝国両製麻には在庫焼失はあったが、域外の問屋筋が多いために回収不能も少ないと予想され、各200万円内外の被害額に止まると見込まれている。ただ、関連製品の製綱で東京、横浜両製綱や小倉貿易が打撃を受け、特に本社工場全焼の横浜製綱(払込資本を上回る247万円の被害)や、在庫焼失・売掛回収困難な小倉商店は危険視されている。

後者では生糸在庫の焼失が多額で、製糸家・輸出商が打撃を蒙った。物産取引先でも在庫焼失により原合名900万円、片倉製糸370万円、神栄330万円、小野商店300万円と軒並み被害を受けている。ただ、少なからざる損害を受けた片倉製糸では震災地の工場被害は軽微であり、神栄は神戸を本

拠とする企業であって、原化名も「損害ハ同社ニトリ容易ナラザル打撃ニハ相違ナカルベキモ信用厚ク基礎鞏固ナル同社トテ動揺ナカル可シ」と何れも不安視されていない。いずれにしても製麻絹糸では払込資本を超え、あるいはそれに近い被害額が多くみられ、物産としても要注意の分野であつたろう。

- (1) 被害額の規模を示すには、設備の点では固定資産に対する比重であらうし、在庫・売掛金まで含むなら総資産に対する比重でみるべきであろう。大企業はともかく、中堅企業まで網羅してそれを計算するのは資料的にも困難であって、便宜的に払込資本で代用したわけである。

## (2) 軽工業分野（除く繊維）

### 13. 製粉及穀物販売業

#### 米

在荷 京浜ニ於ケル米ノ焼失高ハ内外産ヲ合セ約 50 万石ナリトハ農商務省ノ発表セシ所ナルモ實際家ノ説ニヨレバ 80 万石内外ナリト云フ 果シテ然ラバ石 35 円替トシ約 2,800 万円ノ損害トナル可シ 而シテ残留米ハ神田川其他ニテ極ク僅少量ニ止マリシガ如シ

震災直後市民ハ忽チ食糧ニ窮シ即チ政府ハ応急ノ策トシテ全国ヨリ約 50 万石ヲ集中セリト聞ク 而シテ其後ノ情勢ニ鑑ミルニ外米輸入税撤廃、支那防穀令解除、加州日本向輸出決議等アリタリト雖モ本邦本年ノ作柄良好ナラサルヨリ察セバ今後ノ供給ハ多少不足勝ノ趨勢ニアルモノノ如シ 米穀商人 次ニ米商人ノ状態ヲ見ルニ多クハ甚大ノ損害ヲ蒙リ資力ノ上ニ於テ全滅ノ形勢ニ在リ信用ハ根本ヨリ覆ヘサル、ノ惨状ニ陥リ現在銀行業者ニ顧ミル無ク金融機関全ク杜絶ノ状況ニ在リ 而シテ営業倉庫モ亦今ヤ全滅シ貯蔵米ヲ存スルヲ得ザル有様ニシテ京浜ノ市民ハ府下並ニ近県ヨリ輸送ヲ埃テ初メテ其日其日ノ食糧ヲ得ルノ状態ニアレドモ運輸機関未ダ完全ナルヲ得ズ 万一 数日間交通ノ便絶タレンカ忽チ市民ハ餓ニ赴カサル可カラサル甚ダ心細キ現況ナリト云フ可シ 然リト雖モ米商人ノ意気ヤ未ダ衰ヘズ復興ノ熱旺ニシテ独力以テ恢復ヲ期スルモノアリ此意気 □熱ハ以テ米商隆盛ノ日ヲ見ル期シテ待ツベキナリ

#### 製粉

製粉ノ焼失ハ約 15 万袋内外ニテ約 50 万円ニ近キ損害ニ止リ製粉工場ノ被害モ割合輕微ニシテ而カモ被害ノ多クハ新築中ノ工場ノミナレバ從テ製造能力ニ於テハ殆ンド震前ト異ル所ナキノミナラズ 製粉会社ニトリテ好都合ナル事ハ一面小麦ノ輸入税免除、鉄道運賃ノ半減等有利ナル条件ノ加味セラレタルモノアルト他面米不足ノ為メ粉ノ需要ハ寧ろ増加ノ傾向ニアリテ一向価格ノ下落ヲ見ザル事ニシテ禍化シテ福トナリタルモノト云フヲ得ベキナリ

### 15. 食料品製造業

麦酒会社ノ中ニ就テ 麒麟麦酒会社ハ製産能力年 7 万石ノ横浜本工場ヲ焼キ全能力ノ 5 割ヲ減ジタルモ分散経営主義ヲ採レル日本麦酒会社ハ能力 10 万石ノ吾妻橋工場ヲ烏有ニ帰シタル外他工場モ可

成ノ震害ヲ蒙リシガ総生産能力ノ2割弱減ニ過ギズ 日英醸造会社ノ如キハ極ク輕微ニテ事済ミタリ 唯各社製品ノ焼失乃至売掛金回収難ト操業休止ニヨル損失ヲモ加算スレバ僅少ナラザル額ニ達ス可キモ何レモ舞台ノ大ナルヨリセバ其前途ニ著シキ影響ナカルベク之ガ復旧遠カラサルヲ思フモノナリ

製菓会社ニ於テハ 東京菓子ガ横浜ノ飴工場ヲ焼失シ森永製菓等工場ノ破損アリタリト云フモ素ヨリ大ナル損害ニ非ラズ 東洋製菓ノ如キハ殆ンド直接被害ヲ受ケズト云フモ可ナルベシ 従テ生産ノ方面ニ於テハ先ヅ大ナル影響無カルベク而カモ震災直後米穀ノ欠乏ニ原因シ菓子類ノ需要頓ニ増加セルヲ以テ爾來各社共ニ全能力ヲ挙ゲツ、アル有様ナリ

#### 16. 製糖及砂糖販売業

這般ノ震火災ニヨリ京浜間ノ在糖百十余万俵焼失シ其損害2千万円ニ達シ之ヲ所有者別ニ見レバ問屋6分、製糖会社4分ノ割トナル

##### 製糖会社

製糖会社トシテノ被害ハ市中在庫品(40余万俵)ノ焼失、工場(震災地域内所在工場ハ大正、明治、日糖ノ3社ノミ)ノ全潰或ハ破損、事務所ノ焼失等1,300万円内外ナリ、而シテ右在庫品ノ焼失ヲ補フ目的ヲ以テ糖業聯合会ニテ限産協定問題ヲ凝議シ本年度産額420余万俵ノ6分即25万俵ヲ追加増産スル事ニ決定シタリ、殊ニ2,3製糖会社ハ瓜哇糖ノ買持400万円内外ノ利益ニヨリ震災ニヨル被害ヲ償却シ大体ニ於テ前季同様ノ配当据置ヲ行フ事ヲ得タリ

要スルニ製糖会社ノ多クハ大資本ヲ有スル外右ノ如キ事情アリ實際打撃ヲ蒙リタルモノナシト云フベシ

##### 砂糖問屋

砂糖問屋ハ在庫品ノ多額ヲ焼失シ大打撃ヲ蒙リタルモ既ニ夫々商内開始シ居レバ漸次恢復スベキモノト思ハル

#### 20. 製紙並ニ製品販売業

紙ノ焼失高ニ付テハ正確ヲ期シ難キモ東京府産業課ノ調ニ從ヘバ洋紙7,250万封度740万円及和紙80万円、合計820万円見当ナリト云フモ實際家ニ付キテ質セバ1,500万円ニ上ルベシト云フ

製紙会社 大工場タル王子製紙、富士製紙、三菱製紙ノ諸工場孰レモ焼失ヲ免カレ其内最モ被害甚シカリシ王子製紙ノ第2工場ノ如キモ11月中ニハ殆ンド修繕ヲ完成シ本年中ニハ全テ恢復セラル可シ 殊ニ製紙生産力ハ全国ノ約1割ヲ占ムルニ過ギズ極ク僅少ナリト云フヲ得ベシ

然レドモ彼等ノ手持損及債権回収不能ニ基ク損失ニ至リテハ各社之ヲ秘シ只管自社ノ堅実ヲ誇ラントスルヲ以テ適確ニ之ヲ知ルヲ得サルモ可成ノ痛手ナルヤニ觀測サル

製紙販売業者 罹災セルモノ160ノ中150ヲ算シ其大手筋ハ何レモ50万円以上ノ損害ヲ蒙リ中ニハ慘状ヲ呈セルモノアルモ關係製紙会社ニ於テヨク補佐スルニ依リ辛フジテ命脈ヲ保ツモノアリ



第5表 三井物産取引先の罹災状況（軽工業分野）

|          | 社名        | 事業内容        | 所在地             | 資本金       | うち払込     | 被害額    |       |
|----------|-----------|-------------|-----------------|-----------|----------|--------|-------|
| 製粉及穀物販売業 | 148       | 日本製粉        | 小麦粉製造           | 麹町区有楽町    | 11,550   | 6,810  | 1,000 |
|          | 149       | 日清製粉        | 小麦粉製造           | 日本橋区小網町   | 4,680    | 3,190  | 100   |
|          | 150       | 東亜製粉        | 小麦粉製造           | 南葛飾郡大島町   | 2,500    | 1,250  | 35    |
|          | 151       | (株)木村徳兵衛商店  | 米穀問屋            | 深川区佐賀町    | 1,000    | 1,000  | 2,000 |
|          | 152       | (株)加藤商店     | 外米護謨原料木材等       | 日本橋区通2丁目  | 1,000    | 1,000  | 300   |
|          | 153       | (株)遠利商店     | 米穀肥料・倉庫業        | 日本橋区亀島町   | 500      | 500    | 100   |
|          | 154       | (株)松本米穀製粉会社 | 小麦粉製造・米穀肥料      | 深川区佐賀町    | 3,310    | 1,923  | 90    |
|          | 155       | 辻 仁作商店*     | 米問屋             | 深川区佐賀町    | 身代 350   |        | 630   |
|          | 156       | (資)桐山金蔵商店   | 米肥料砂糖商          | 深川区佐賀町    | 100      |        | 60    |
| 157      | (株)岩崎清七商店 | 米穀肥料商       | 深川区佐賀町          | 1,000     | 1,000    | 550    |       |
| 食料品製造業   | 169       | 大日本麦酒       | (麦酒製造)          | (荏原郡目黒村)  | 40,000   | 24,400 | 6,500 |
|          | 170       | 麒麟麦酒        | (麦酒製造)          | (横浜市山手町)  | 10,000   | 6,150  | 1,300 |
|          | 171       | 東京菓子        | (製菓)            | 府下大久保百人町  | 3,000    | 1,500  | 390   |
|          | 172       | 森永製菓        | (製菓)            | (芝区田町)    | 3,000    | 3,000  | 250   |
|          | 173       | (株)初山商店     | 海産物問屋           | 日本橋区小網町   | 500      | 500    | 600   |
|          | 174       | 東洋製菓        | ビスケット製造販売       | 荏原郡品川町    | 600      | 600    | 30    |
|          | 175       | (株)逸見山陽堂    | 食料品業            | 日本橋区大伝馬町  | 300      | 255    | 171   |
| 製糖及砂糖販売業 | 176       | 明治製糖        | (製糖)            | 麹町区有楽町    | 27,500   |        | 860   |
|          | 177       | 東洋製糖        | (製糖)            | 麹町区丸の内仲通  | 36,250   | 18,475 | 1,500 |
|          | 178       | 大日本製糖       | (製糖)            | 府下砂町      | 27,250   | 20,625 | 1,100 |
|          | 179       | 台湾製糖東京出張所   | (製糖)            | 麹町区有楽町    | 63,000   | 38,100 | 778   |
|          | 180       | 帝国製糖        | (製糖)            | 京橋区桶町     | 30,000   | 18,750 | 350   |
|          | 181       | 新高製糖        | (製糖)            | 芝区琴平町     | 28,000   | 10,750 | 307   |
|          | 182       | 大正製糖        | (製糖)            | 日本橋区芳町    | 7,000    | 4,200  | 50    |
|          | 183       | 塩水港製糖       | (製糖)            | 日本橋区呉服町   | 25,000   | 18,125 | 2,429 |
|          | 184       | 台東製糖        | (製糖)            | 麹町区八重洲町   | 1,750    | 1,750  | 40    |
|          | 185       | 新興製糖        | (製糖)            |           | 1,200    | 1,200  | 50    |
|          | 186       | 台南製糖        | (製糖)            | 日本橋区伊勢町   | 20,250   | 16,937 | 360   |
|          | 187       | 南満州製糖       | (製糖)            | 日本橋区呉服町   | 10,000   | 6,000  | 3     |
|          | 188       | 高津商事東京支店    | 砂糖輸入販売          | 日本橋区蛸殻町   | 3,000    | 1,950  | 700   |
|          | 189       | 西川庄六商店*     | 砂糖・綿問屋          | 日本橋区通4丁目  | 身代 2,000 |        | 1,000 |
| 190      | (名)堤商店    | 砂糖問屋        | 芝区二葉町           | 200       |          | 170    |       |
| 191      | 殿木市太郎*    | 砂糖問屋        | 日本橋区小舟町         | 身代 1,000  |          | 700    |       |
| 192      | (株)熊取谷商店  | 砂糖問屋        | 京橋区岡崎町          | 2,000     | 500      | 3,450  |       |
| 193      | 松本喜三郎商店*  | 砂糖問屋        | 日本橋区掘留          | 身代 700    |          | 140    |       |
| 製紙並製品販売業 | 229       | 王子製紙        | (製紙)            | (北豊島郡王子町) | 51,000   | 32,500 | 4,500 |
|          | 230       | 富士製紙        | (製紙)            | 京橋区三十軒堀   | 37,500   | 37,500 | 6,000 |
|          | 231       | 日本加工製紙      | 3色版・写真版用紙・オフセット | 府下王子町     | 1,500    | 675    | 100   |
|          | 232       | 島田商店*       | 洋紙商             | 京橋区銀座     | 身代 700   |        | 600   |
|          | 233       | 川島紙店*       | 和紙・襖紙・洋紙商       | 日本橋区小伝馬町  |          |        | 1,500 |
|          | 234       | 細川商店*       | 洋紙問屋・印刷業        | 京橋区銀座     | 身代 300   |        | 500   |
|          | 235       | (株)服部紙店     | (紙商)            | 日本橋区堀留町   | 1,000    | 500    | 500   |
|          | 236       | (株)大倉洋紙店    | (紙商)            | 日本橋区西河岸   | 3,000    | 1,800  | 1,100 |
|          | 237       | (株)博進社      | (紙商)            | 神田区錦町     | 2,000    | 2,000  | 600   |
|          | 238       | (資)柏原洋紙店    | (紙商)            | 京橋区南伝馬町   | 1,000    | 1,000  | 700   |
| 239      | 堀内製紙      | トレ-紙・塵紙製造   | 小石川区氷川下町        | 500       | 300      | 極軽微    |       |

(単位：千円)

| 本社・支店・倉庫等   | 罹災工場等   | (城外・無事工場)                       | 在庫   | 売掛金等  | 摘 要   |
|---|---|---------------------------------|--|---|---|
| 事務所全焼50, 横浜倉庫倒壊10<br>倉庫破損 5<br>店舗 300<br>東京支店(借) 全焼 3<br><br>支店全焼 25<br><br>店舗全焼 16<br>営業所・倉庫 150   | 横浜損傷 900, 砂村 30<br><br><br><br>建物 81<br>住宅 50   | 大島<br>多数                        | 30<br>40<br>30<br>1,200<br>150<br>100<br>60<br><br>550<br>400  | 相当額<br><br><br>50   | 好影響<br>甚大な打撃<br>(本社名古屋市)  |
| 本社全焼<br><br>営業所・倉庫全焼 78<br>事務所・倉庫破損 30<br>事務所・倉庫全焼(借)   | 吾妻橋全焼 5000・保土ヶ谷倒壊 1500<br>横浜建物一部焼失<br>横浜全焼 282<br>4 工場一部 50                                 | 多数<br>仙台, 神崎<br>大久保, 地方<br>地方多数 | 105<br>200<br>150<br><br>170   | 80<br><br>外 200<br>外 8  | 需要増加  |
| 事務所全焼 50<br>(東京事務所)<br>事務所全焼 230<br>事務所全焼(借)7<br>事務所全焼 25<br>事務所全焼 100<br><br>建物(借)全焼 10<br>事務所全焼(借)3<br>営業所全焼 30<br>店舗・倉庫全焼 400<br>店舗・倉庫・在庫全焼 70<br>店舗・本宅・倉庫全焼 200<br>店舗全焼 50<br>店舗・倉庫全焼 100 | 川崎倒壊 500<br><br>小名木川 500<br><br><br><br>本宅・別宅・貸家全焼 100<br>在庫・店舗                             | 神戸・福岡<br><br><br>小松川<br>大阪・台湾   | 260<br>1,500<br>500<br>778<br>120<br>300<br>26<br>2,329<br>40<br>50<br>350<br><br>670<br>500<br><br>500<br>3,400<br>40 | 外 50<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>外僅少                   | (本社台湾台南庁)<br>(本社台湾台南州)<br>金融楽・発展見込<br>(本社台湾高雄州)<br>(本社台湾台中庁)<br>(本社台湾台中州)<br>(本社台湾)<br>(本社台湾台南州)<br>(本社台湾台東庁)<br>(本社台湾台南州)<br>(本社台湾台南庁)<br>(本社奉天) |
| 本社全焼 30<br>事務所全焼 200<br><br>店舗倉庫全焼 200<br>店舗倉庫全焼 200<br>店舗倉庫全焼 160<br><br>本社倉庫全焼 300<br>本社倉庫全焼 200<br>本社倉庫全焼 400  | 王子 800, 十条 1200<br>千住・江戸川倒壊 500<br>塗料・塗布工場全壊 100<br><br>印刷所 100, 住宅 100<br>本店・横浜支店・倉庫全焼 130 |                                 | 2,500<br>4,150<br><br>400<br>800<br>130<br>400<br>800<br>400<br>300  | 2,000<br><br>外多額<br>500<br>外 50<br>外 450<br>外相当額<br>外相当額<br>外 150 | 経営困難  |

|     |     |             |         |         |        |        |     |
|-----|-----|-------------|---------|---------|--------|--------|-----|
|     | 240 | 中央製紙        | (製紙)    | 東京事務所   | 5,000  | 2,450  | なし  |
|     | 241 | 日本紙器        | 紙器印刷    | (四谷区元町) | 10,000 | 10,000 | 500 |
|     | 242 | (株)中井商店     | 洋紙商     | 日本橋区本銀町 | 2,000  | 2,000  | 750 |
| 木材業 | 104 | 新潟木材東京支店    | 建築用材・製材 | 深川区千田町  | 550    | 550    | 100 |
|     | 105 | 林熊吉商店*      | 材木商     | 深川区西永町  | 身代 250 |        | 180 |
|     | 106 | 黒田善太郎商店*    | 材木商     | 深川区鶴歩町  | 1,000  |        | 340 |
|     | 107 | 三友商会(今井五郎)* | 家具用材商   | 京橋区南金六町 | 身代 30  |        | 軽微  |
|     | 108 | 長谷川鏡次商店*    | 材木商     | 深川区吉永町  | 身代 500 |        | 150 |
|     | 109 | (株)長島商店     | 材木商     | 深川区千田町  | 500    | 500    | 500 |
|     | 110 | 松本芳蔵*       | 材木商     | 深川区霊岸町  | 身代 150 |        | 250 |
|     | 111 | (資)川村商店     | 材木商     | 深川区三好町  | 60     |        | 220 |
|     | 112 | 長谷川万次*      | 材木商     | 深川区数矢町  | 身代不詳   |        | 40  |
|     | 113 | 中谷健次郎*      | 材木商     | 深川区木場町  | 身代 20  |        | 30  |
|     | 114 | 森田寛次郎商店*    | 材木商     | 深川区三好町  | 身代 300 |        | 150 |
|     | 115 | 秋田木材東京出張所   | (木材業)   | 深川区木場町  | 11,000 | 6,500  | 126 |

翻ツテ紙ノ需要ヲ観ルニ実需筋ノ大半ガ焼失セル折柄トテ摺々シキ荷動キナキハ当然ニシテ輸入取引モ大体災前ノ5割ヲ減ジタリ

## 9. 木材業

這般ノ大震火災ニヨル深川木場(京浜間ノ木材問屋ハ大部分深川木場ニ集中シ居ルヲ以テ木場本位ニ観察シタリ)ノ損害ハ予想外ニ大キク木材問屋業 400 軒、製材工場 140 ヶ所、木材(丸材、角材、製材)150 万石焼失ノ厄ニ遭ヒ被害総計 3,4 千万円ニ達スベシ

右ノ如ク木材問屋ハ甚大ノ打撃ヲ蒙リタル一面都市計画ニ直接関聯シ需要切実ナルモノアルヲ以テ之ガ恢復モ比較的容易ナルベシ、唯問題トスルハ復興資金ノ借入如何ニシテ目下木材問屋業組合長長谷川鏡次氏ハ同業長嶋吾助氏ト共ニ木場ノ復興ニ付東奔西走シ先ヅ応急救済策トシテ製材工場 47 棟ニ要スル費用 290 万円ノ低利資金借入方ヲ興銀ト交渉中ニシテ大蔵大臣ノ諒解モアリ興銀ニ於テモ土地(評価坪約 50 円)、国庫債券、出来上り工場ヲ担保トシテ相当金額ノ貸出(金利ハ 8 分 5 厘)ヲ諾スベク從テ震災前問屋数ノ 3 分ノ 2 ハ遠カラズ再興ノ運ビニ至ルベシト観察セラル

軽工業分野での物産取引先の罹災状況は第 5 表のごとくである。製粉・穀物 10 社、食料品 7 社、製糖・砂糖商 18 社、製紙・紙商 14 社、木材商 12 社、計 61 社で、多くの販売業者が含まれている。概して製造業者の工場焼失の影響は小さく、販売業者での店舗・倉庫・在庫の焼失による打撃が大きいことが特徴である。個別にみて行こう。

製粉では、工場被害は軽微、需要増加でむしろ業界としては好影響とされ、物産取引先の日本製粉で工場被害が若干あったものの、日清・東亜両製粉会社は僅かの被害に止まっている。物産は大手製粉会社のほぼ全てと取引している。問題は米であった。京浜での米焼失は 2,500 万円と計算され、供給不足が懸念される状況で、米商が全滅の惨状にあった。物産取引先でも木村徳兵衛商店、辻仁作商店は払込資本あるいは正味身代を上回る被害であり、各社とも店舗・在庫の焼失損が中心である。

|  |  |   |   |  |
|--|--|---|---|--|
| 本社倉庫全焼 250   | 本社・亀有工場損傷 500  | 500   | 外多少<br>外 500                                    | (本社岐阜県中津川)   |
| 店舗住宅全焼 60<br>店舗・住宅・貸家全焼 200<br>事務所(借)全焼<br>店舗・製材工場・在庫焼失 150<br>店舗・製材工場・陳列所・在庫焼失 500<br>事務所・住宅・倉庫・貸家全焼 100<br>事務所・住宅・貸家全焼 200 | 千田町全焼 80<br><br><br><br><br>工場全焼 100<br><br>建物全焼 40<br>店舗住宅全焼 30<br>店舗・住宅全焼 100<br>建物全焼 26 | 20<br>120<br>140<br><br><br>50<br>20<br><br>50<br>100 | 外 50<br>外 80<br><br>多少<br><br><br>外 3-4<br>外 50 | 大打撃・再興見込<br><br><br>木材問屋業組合長<br>回復容易<br>回復容易<br>回復容易<br>(本社秋田県山本郡能代港町) |

食料品では、麦酒において大日本麦酒が吾妻橋工場(同社生産能力の2割)を、麒麟麦酒が主力の横浜工場(同5割)を失い、打撃は小さくないが、企業規模から耐えられない程度ではない。物産は東京の日本麦酒鉾泉や福岡の帝国麦酒とは無関係の模様である。物産取引の菓子3社においては、森永製菓、東京菓子の一部工場は焼けたものの、小額に止まり、東洋製菓は軽微であった。海産物問屋の羽山商店や食料品商の逸見山陽堂が払込資本前後の被害を生じているが、何れも事実上個人営業というべく、相当の資産を擁しているので不安視までしていない。なお、冷蔵・製氷会社も罹災したはずだが、物産は無関係のようである。

精糖・砂糖商では2,000万円といわれる在庫の焼失が大きく、製糖会社4割、砂糖問屋6割の負担とみられていた。物産の取引先は12社を数え、大手は網羅しているが、工場罹災は大日本(小名木川工場50万円の被災)、明治(川崎50万円)、大正(小松川軽微)だけで、他は事務所・在庫の焼失であった。在庫焼失の被害は塩水港240万円、東洋150万円が大きい方で、他は少額である。大部分は大資本会社なので、物産も楽観している。

問題は砂糖商の方で、物産取引の6社には店舗・倉庫・在庫の焼失が多くみられる。特に熊取谷商店は240万円の在庫損失で経営困難が予想され、西川庄六商店・殿木市太郎商店もやや多額というべきであるが、地方販売を基盤としている商店については回収に不安はないとコメントされている。

製紙・紙商では、在庫焼失1,500万円と観測されるが、各社が在庫損や回収不能額を隠しているものの、相当な痛手とみられている。ただ、物産取引の製紙会社の工場被害は王子製紙の王子・十条両工場200万円、富士製紙の千住・江戸川両工場50万円程度で済み、在庫焼失が富士415万円、王子200万円とやや大きく、日本加工製紙は軽微、中央製紙は無傷であった。震災地には大日本製紙があるが物産は無関係であり、樺太工業は域外である。ここでも問題は紙商であって、取引先8社のほとんどが店舗・倉庫・在庫の焼失をさまざまに蒙っている。川島紙店150万円を筆頭に大倉洋紙店100

万円、中井商店・柏原洋紙店・島田商店・博進社・細川商店・服部商店 50～75 万円と軒並みに損害を受け、その上回収不能が加わる。島田・川島・細川には苦境を予想し、服部は富士製紙の援助次第とコメントされている。また、日本紙器は被害は 50 万円であるが、経営不振が続き安田銀行の監督下にあることがコメントされている。

最後に木材商であるが、木材問屋は深川木場に集中していたから、木材焼失は甚大で、3, 4 千万円の損失と推測されるほどであった。ただ、震災復興の必要から木材商への政策的援助が見込まれ、震災前の木材問屋の 2/3 は再興容易と観測されている。とはいえ物産取引先では、秋田木材(比較的軽微)を除けば、実質上個人商店が多く、店舗・住宅・材木の損失は事業規模の割合には大きい。それでも物産も回復・再興を予想している。因みに長谷川鏡次商店主は木材問屋業組合長であり、長島商店主ともども木場復興の先頭に立つ有力者であった。

### (3) 金属・機械分野

#### 6. 製鋼、製線及建築材料製造業

我国製鋼業ハ休戦以来久シク不振ヲ続ケ其多クハ操業休止或ハ解散ノ止ナキニ至リ存続ノ会社ト雖モ小部分ノ操業ヲナスカ或ハ工場ノ一部ヲ賃貸シ僅カニ余喘ヲ保ツ有様ニシテ其他ノ製線或ハ建築材料製造工場ニ至リテハ操業短縮ニヨリ僅カニ其存続ヲ継ケ来レル有様ナリシヲ以テ今回ノ大震災ニヨリ各工場何レモ不尠打撃ヲ蒙レリ

右ノ内製鋼、製線、其他金属品製造業ハ東京府下工場数 3, 400 余(内工場法適用 1, 300 余)、職工数 28, 000 余人(内工場法適用 21, 600 余人)ニシテ小工場ハ大部分本所深川方面ニアリタル関係ヨリ工場ノ焼失率多大ナリ 即チ工場数及職工数ヨリ考察シテ約 5 割ノ生産力減損アリタリト云フヲ得シ

#### 7. 造船及船舶業(同調査でとくに説明なし)

#### 4. 機械器具製造業 5. 機械鉄道用品製造販売業

#### 機械器具製造業

震災前東京神奈川 2 府県ニ於ケル機械器具工業ハ大阪兵庫 2 府県ト相對峙シ全国ノ 2 大中心ニシテ罹災地域内ノ機械器具工業ハ全国総年産額(963, 246 千円)ノ 4 割 3 分ヲ占メ全国同業従業員総数 291, 673 人ノ 2 割 8 分ヲ占メ居レリ

而シテ罹災地ニ於ケル此種工業ハ震災ニテ如何ナル程度ノ被害ヲ受ケタルカヲ示ス明細ノ統計ヲ得ル能ハズト雖之ヲ工場数及使用職工数ヨリ對比スレバ左ノ如シ

|     |         |    |         |
|-----|---------|----|---------|
| 工場数 | 6, 460  | 焼失 | 3, 030  |
| 職 工 | 78, 500 | ク  | 39, 400 |

而シテ電気機械工場ノ如キハ著シク被害ヲ蒙リタリ

之等ノ内大工場ハ低利資金等ノ援助ヲ得テ相当ノ回復ヲナシ得ベキモ小工場ニシテ再起シ能ハザル

モノ多カルベシ

#### 機械販売業者

二三有力会社ハ別トシ多数ノモノ資力薄弱ナレバ相当ノ痛手ヲ蒙リタルモノ多シト云フベシ

#### 8. 金物販売業

金物類ノ京浜被害額ハ不明ナレドモ蓋シ数百万円内外ノモノナルヘク且ツ売掛金ノ回収不能モ少ナカラサルヲ以テ金物商ノ蒙リタル打撃モ中等程度ノモノト概言スルヲ得ン

併シ銅鉄類ノ如キハ復興材料トシテ今後ノ需用大ナルモノアルヲ以テ此等新規商内ニヨリ災害損失ノ幾分ヲ補充スルヲ得ルナルヘシ

復興院ノ今日迄直接海外ニ注文セル金物類ハ約7百万円ニシテ之カ輸入後ノ売渡方法及値段ハ今後ノ注目ス可キ点ナルヘシ

金属・機械分野での物産取引先の罹災状況は第6表のごとくである。製鋼製線・建築材料製造15社、造船船舶6社、機械器具製造11社、機械・鉄道用品販売11社、金物販売21社、計64社を数え、製造業者と販売業者が半々である。この業種分類は物産の営業活動を反映したものというべく、一般的ではない。

まず製鋼製線・建築材料製造は製鋼をはじめ建材・橋梁にいたる鉄製品や非鉄の電線も含めた広範囲であるが、その割には物産取引先は限定されている。罹災地の業者数は非常に多く、特に小工場は深川・本所に分布しているので多くが焼失したという(工場数・職工数からみて生産能力5割減)。もともと第1次大戦終結以来、この業界は営業不振に悩んでいたから、震災は一層の打撃となったはずである。物産取引先で日本鋼管・富士製鋼・大島製鋼所の工場被害は軽微で、物産と深い関係の日本製鋼所も工場は域外にあり、事務所全焼だけで僅小の被害に止まった。電線では古河電工が横浜・本所の工場に大きな被害を生じ450万円、藤倉電線も完成したばかりの深川新工場を失い、千駄ヶ谷の旧工場を使用せざるを得ず、工場200万円、在庫100万円の損失となり、いずれも大打撃であった。他方、日本電線は軽微で、復興需要の好影響が期待されている。製鋼・電線以外の8社では、東京亜鉛鍍金・横浜亜鉛鍍金両社が工場全焼で払込資本程度の被害を受け、横浜亜鉛鍍金は金融難であり、将来も疑問視されている。残る6社は被害なしか軽微に止まっている。むしろ復興需要で好影響が期待される東京鋼材・東京建鉄がある反面、官庁の発注減の打撃を心配する横河橋梁の例もある。この分野には東京に本社を置く東洋製鉄、日東製鋼、日本製錬、東京銅鉄などがあるが、物産とは無関係の模様である。

造船・船舶では、罹災地に工場を持つ東京石川島造船所(被害額400万円)、浦賀船渠(400万円)、浅野造船所(300万円)、横浜船渠(600万円)のように軒並みに少なからぬ打撃を受けた。浅野については「造船界不況ノ折柄這般ノ震災ハ同社ヲシテ益経営難ニ陥ラシメンモノト觀察セラル」とコメントされ、横浜については同調査は600万円と査定したが、「右被害額ニ付キ『ダイヤモンド』ハ320

第6表 三井物産取引先の罹災状況（金属・機械分野）

|               | 社名             | 事業内容           | 所在地        | 資本金     | うち払込     | 被害額   |
|---------------|----------------|----------------|------------|---------|----------|-------|
| 製鋼製線及建築材料製造業  | 62 (株)日本製鋼所    | 兵器・兵器材料製作      | 日本橋区本革屋町   | 30,000  | 30,000   | 60    |
|               | 63 (株)大島製鋼所    | 製鋼・製缶・諸機械製作    | 府下大島町      | 6,000   | 3,600    | 100   |
|               | 64 富士製鋼        | (製鋼)           | 麹町区永楽町     | 7,800   | 7,800    | ほぼ無し  |
|               | 65 藤倉電線        | (各種電線製造)       | 深川区平久町     | 5,000   | 3,950    | 3,000 |
|               | 66 日本電線        | 各種電線製造         | 府下南葛飾郡寺島町  | 1,000   | 1,000    | 30    |
|               | 67 古河電気工業      | 銅製品・電機製造       | 麹町区八重洲町    | 20,000  | 1,250    | 4,500 |
|               | 68 東京亜鉛鍍金      | 亜鉛板・電線・釘製造     | 府下南葛飾郡砂町   | 1,000   | 475      | 400   |
|               | 69 横浜亜鉛鍍金      | 亜鉛板・鍍金・釘製造     | 横浜市中村町     | 600     | 511      | 650   |
|               | 70 日本鋼管        | 鋼管・鋼材・鋼塊製造     | 神奈川県橋樹郡田島村 | 21,000  | 14,175   | 500   |
|               | 71 東海鉛管        | 鉛管・錫箔・茶鉛製造     | 神奈川町       | 1,000   | 860      | 200   |
|               | 72 (資)日本鉛管製造所  | 鉛版製造販売         | 芝区三田四国町    | 200     |          | なし    |
|               | 73 東京鋼材        | 鋼材圧延・スプリング製造販売 | 府下大島町      | 3,000   | 3,000    | 120   |
|               | 74 日本パイプ製造     | パイプ製造販売        | 本所区林町      | 150     | 125      | 20    |
|               | 75 東京建鉄        | 鉄製建築材料製造販売     | 府下北豊島郡三河島町 | 3,000   | 1,500    | 軽微    |
| 76 (株)横河橋梁製作所 | 橋梁材料製造・架橋業     | 芝区月見町          | 1,000      | 700     | 50       |       |
| 造船及船舶業        | 77 (株)東京石川島造船所 | (造船)           | 京橋区佃島      | 5,000   | 5,000    | 4,000 |
|               | 78 浦賀船渠        | (造船)           | 東京海上ビル     | 10,000  | (6,250)  | 4,000 |
|               | 79 (株)浅野造船所    | (造船)           | 神奈川県鶴見     | 50,000  | 50,000   | 3,000 |
|               | 80 横浜船渠        | (造船)           | 横浜市長住町     | 10,000  | (10,000) | 6,000 |
|               | 81 東洋汽船        | (海運)           | 麹町区永楽町     | 32,000  | 22,750   | 600   |
|               | 82 日本郵船        | (海運)           | 麹町区永楽町     | 100,000 | 58,000   | 7,000 |
| 機械器具製造業       | 40 (株)芝浦製作所    | (電気機械製造)       | (芝区金杉新浜町)  | 20,000  | 8,750    | 不詳    |
|               | 41 東京瓦斯電気工業    | 自動車・兵器・諸機械     | 府下入新井町     | 20,000  | 17,460   | 3,200 |
|               | 42 (株)明電舎      | 電機製造           | 府下大崎町      | 5,000   | 2,750    | 50    |
|               | 43 日本電気        | 電話機製造販売        | 芝区三田四国町    | 10,000  | 10,000   | 3,500 |
|               | 44 (株)新潟鐵工所    | 諸機械製造          | 麹町区有楽町     | 5,000   | 4,500    | 1,300 |
|               | 45 (株)日立製作所    | 電気器具・機関車製造     | 麹町区八重洲町    | 10,000  | 10,000   | 200   |
|               | 46 (株)園池製作所    | 工具・ゲージ製造販売     | 府下大崎町      | 500     | 500      | 軽微    |
|               | 47 (株)横河電機製作所  | 電気計量機械製造       | 市外下渋谷      | 500     | 275      | 軽微    |
|               | 48 日本蓄音器商会*    | 蓄音器・レコード製造販売   | 横浜市山下町     | 2,100   | 1,570    | 500   |
|               | 49 日本計器製造      | 一般計器製作販売       | 芝区新堀町      | 500     | 350      | 580   |
| 50 藤倉工業       | 防水布・飛行機塗料製造    | 府下大崎町          |            |         | 軽微       |       |
| 機械及鉄道用品類販売業   | 51 (資)高田商会     |                | 日本橋区室町     | 5,000   |          | 5,000 |
|               | 52 梁瀬自動車       | (自動車販売)        | 麹町区銭瓶町     | 5,000   | 1,250    | 170   |
|               | 53 梁瀬商事        | (輸出入貿易商)       | 麹町区銭瓶町     | 1,000   | 250      | 210   |
|               | 54 (株)菊池商会     | 諸機械器具輸入販売      | 京橋区新富町     | 500     | 125      | 80    |
|               | 55 (株)東洋工業社    | 鉱山機械販売         | 京橋区南伝馬町    | 500     | 375      | 150   |
|               | 56 (資)江戸商会     | 鉱山用燈製造販売       | 神田区今川小路    | 100     |          | 100   |
|               | 57 三ツ引商事       | 電気諸機械工具販売      | 麹町区有楽町     | 5,000   | 2,000    | 350   |
|               | 58 (株)葛原商会     | 製氷冷蔵機械販売       | 京橋区南鍋町     | 1,500   | 487      | 300   |
|               | 59 葛原冷蔵庫*      |                | 京橋区南鍋町     |         |          | 100   |
|               | 60 五十嵐商店       | レール・車両・鉄橋桁製造販売 | 日本橋区本材木町   |         |          | 180   |
|               | 61 (株)碌々商店     | 工作機械・計量器輸入     | 京橋区新肴町     | 2,000   | 1,500    | 341   |
| 金物            | 83 河合半兵衛商店*    | 銅鉄硝子商          | 日本橋区本銀町    | 身代400   |          | 210   |
|               | 84 竹内喜三郎商店*    | 銅鉄地金商          | 日本橋区小伝馬町   | 身代300   |          | 480   |
|               | 85 佐藤繁商店*      | 銅鉄商            | 神田区東福田町    | 身代不詳    |          | 50    |
|               | 86 勝本喜十郎商店*    | 銅鉄商            | 日本橋区材木河岸   | 身代70    |          | 50    |
|               | 87 内田幾助商店*     | 銅鉄コークス商        | 本所区        | 身代1,000 |          | 200   |

(単位：千円)

| 本社・支店・倉庫等   | 罹災工場等   | (域外・無事工場)        | 在庫                        | 売掛金等                                 | 摘要  |
|---|---|------------------|---------------------------|--------------------------------------|---|
| 本社・横須賀出張所全焼 60  | 工場一部倒壊 100<br>煙突破損<br>深川 2000   |                  | 1,000                     |                                      | 受注大<br>公表は 2000<br>好影響期待                            |
| 事務所倉庫半壊   | 電線製造所・電機製作所・本所伸銅所全焼<br>事務所・工場全焼 400<br>工場全焼 340<br>煙突・建物倒壊・機械損傷 500<br>工場 7 割倒壊, 機械損傷 200 |                  | 300                       | 外僅少                                  | 復興院の方針次第<br>金融難・将来疑問<br>復興需要期待                      |
| 事務所倉庫全焼 5   | 工場一部 50   | 市川               | 70                        |                                      | 好影響<br>陸海軍指定工場<br>将来有望                              |
|   | 工場一部 50   |                  | 15                        |                                      | 官庁発注減の打撃  |
| 横浜支店・倉庫全焼 400<br>本社損傷 500, 箱崎支店・倉庫 200  | 佃島類焼 1500, 深川分 2700<br>浦賀・横浜大部分焼失<br>造船部損傷<br>造船・造機工場<br>小蒸気船等 200                        |                  | 700                       |                                      | 公表は 1,100, 経営困難加速<br>非公表・甚大・巡洋艦罹災<br>横浜船渠株下落損 4,000 |
| 店舗全焼 200  | 芝浦ほぼ全焼, 鶴見倒壊<br>業平全焼 2500, 大森一部倒壊 500<br>工場軽微<br>新工場倒壊 2000                               |                  | 500                       |                                      | 世評 10~15 百万円<br>金融難                                 |
| 本社焼失  | 月島全焼<br>亀戸一部<br>倉庫<br>工場外壁のみ  | 蒲田・地方工場<br>日立・笠戸 | 軽微                        |                                      | 死傷者救済金 1,000<br>悲観不要<br>好影響                         |
| 出張所全焼 60~70<br>事務所全焼 5  | 川崎一部倒壊 60-70<br>工場全焼 230<br>工場  | 京都・大阪            | 400<br>345                |                                      | 好影響<br>陸海軍指定工場                                      |
| 本社焼失 300, 銀座販売店全焼 200<br>事務所全焼 27<br>事務所全焼                                      |   |                  | 3,500                     | 1000                                 | 金融難   |
| 営業所(借)焼失 10   |   |                  | 88                        | 20                                   | 需要増加見込  |
| 事務所全焼 190<br>京橋・横浜事務所全焼 60  | 店舗・工場・在庫 100  |                  | 210                       |                                      | 好影響   |
|   |   |                  | 80                        |                                      | 金融難   |
|   | 店舗・倉庫・貸家 100  |                  | 140                       |                                      |   |
|   | 店舗・倉庫・貸家 150  |                  | 160                       |                                      | 回復容易(東電関連)  |
|   | 業平橋焼失 160   |                  | 240                       |                                      | 相当な打撃   |
|   |   |                  | 70                        |                                      | 生魚寄付好評・発展見込   |
|   |   |                  | 30                        |                                      |   |
|   |   |                  | 123                       |                                      | 経営困難  |
| 店舗・倉庫全焼 150<br>店舗・倉庫全焼 150<br>店舗全焼 20, 倉庫全焼 10<br>店舗全焼 28, 倉庫(借)全焼 5<br>倉庫全焼 20 | 住宅・貸家全焼 300   |                  | 60<br>30<br>20<br>8<br>60 | 50 以上<br>外 10<br>外 10<br>多少<br>外 200 | 大打撃<br>なかなかの打撃                                      |



|             |          |            |             |          |         |       |       |     |
|-------------|----------|------------|-------------|----------|---------|-------|-------|-----|
| 販<br>売<br>業 | 88       | 小泉喬英商店*    | 銅鉄伸立業       | 神田区美倉町   |         |       |       | 50  |
|             | 89       | 山岸巖商店*     | 金物雑貨輸入      | 日本橋区通3丁目 | 身代15    |       |       | 16  |
|             | 90       | 梅岡本店(平七)*  | 銅鉄商         | 神田区乗松下町  | 身代1,500 |       |       | 30  |
|             | 91       | (名)難波又三郎商店 | 瓦斯管・鉄類      | 神田区乗松下町  | 1,500   |       |       | 30  |
|             | 92       | 岡谷(資)      | 銅鉄地金・機械金属製品 | 京橋区本八丁堀  | 1,500   |       |       | 140 |
|             | 93       | (資)三宅於利蔵商店 | 銅鉄金属売買      | 神田区乗松下町  | 100     |       |       | 軽微  |
|             | 94       | (株)梅岡正吉商店  | 銅鉄商         | 神田区材木町   | 1,000   | 500   |       | 40  |
|             | 95       | (株)加藤安五郎商店 | 銅鉄・諸金属商     | 神田区材木町   | 1,000   | 1,000 |       | 330 |
|             | 96       | 森岡平右衛門商店*  | 銅鉄商         | 日本橋区本材木町 | 身代4,200 |       |       | 300 |
|             | 97       | 大野宗太郎*     | 銅鉄商         | 京橋区本材木町  | 身代2,000 |       |       | 600 |
|             | 98       | (株)村上喜代治商店 | 金物・コークス商    | 京橋区本八丁堀  | 2,000   | 2,000 |       | 115 |
|             | 99       | 秋田直吉*      | 銅鉄諸金属商      | 日本橋区小伝馬町 | ?       |       |       | 150 |
|             | 100      | 根岸吉松(釘萬)*  | 銅鉄地金材料      | 四谷区塩町    | 身代400   |       |       | 20  |
|             | 101      | (資)野崎栄蔵商店  | 銅鉄諸金属商      | 日本橋区鉄砲町  | 250     |       |       | 100 |
| 102         | (資)佐野商店  | ブリキ鉄板類     | 日本橋区横山町     | 500      |         |       | 130   |     |
| 103         | 河合佐兵衛商店* | 銅商         | 日本橋区本石町     | 身代2,200  |         |       | 1,000 |     |

万円ト査定セルモ根拠薄弱ト思ハル」と批判し、「今日迄同社ハ損害額ヲ公表セズ、又新聞紙上ニモ被害額ニ付テハ信頼シ得ベキモノヲ発表シ居ラズ、依テ当課ハ仮ニ大体観ヨリ以上ノ推定ヲナシタリ」と述べている。物的損害だけでも多額であるが、さらに建造中の軍艦の罹災があってその処置が問題となること<sup>(1)</sup>、しかし親会社の日本郵船の支援で悲観の要なしとコメントしている<sup>(2)</sup>。罹災地の大造船所はこれ以外にないから、物産はそのすべてと取り引きしていたことを意味する。

次に船会社であるが、日本郵船と東洋汽船の2社のみである。後者の損害は軽微というべく、前者が700万円と査定されている。郵船では損害の帳簿価格は232万円であると公表したが、大企業なので容易に回復とコメントされている。物的損害は300万円であり、横浜船渠の社債400万円と株式68千余株の減価を3~400万円と見積もり間接損害を含めての700万円であった。東京に本社を置く船会社は日清汽船、東京湾汽船、南洋郵船、東京海運、日本海運などがあるが物産とは無関係なのであろう。

機械器具製造では、罹災地が大阪と並ぶ2大産地であって、その数が多いため被害額の把握が困難であるが、6千を超える工場の半数が罹災し、とくに小工場は再起不能とみられている。物産の取引先はその中のごく少数であった。最大の被害先は芝浦工場の大部分焼失・建築中の鶴見工場倒壊に遭った芝浦製作所で、損害未公表だが、世評では1,000~1,500万円といわれた。物産も被害額を査定せず、「同社ノ大株主ハ三井及ジーイー社ニシテ且優秀ナル技術家ヲ有スルヲ以テ将来一層ノ復興活躍ヲナスナラン」と甘い評価を与えている。日本電気(被害額350万円)、東京瓦斯電気工業(300万円)、新潟鐵工所(130万円)が工場罹災の打撃を受け、反面、明電舎、日立製作所、園池製作所、横河電機製作所などは軽微で済み、日立・横河では震災の好影響さえ予想されている。事業規模の割に被害が大きかった日本計器製造は陸海軍の仕事で支えられ、日本蓄音器商会は川崎工場が焼けても関西に工場があり、復興可能とみられている。

|                          |                 |        |     |       |             |
|--------------------------|-----------------|--------|-----|-------|-------------|
| 店舗全焼 50                  |                 |        |     | 外 200 | 回収難が痛手      |
| 事務所(借)焼失 6               |                 |        | 10  |       |             |
| 店舗・倉庫全焼 30               |                 |        | 軽微  |       |             |
|                          | 出張所・在庫焼失 30     |        |     | 外 10  | (本社長岡市)地盤強固 |
|                          | 金物部・鉄部建物在庫焼失(借) | 名古屋・大阪 | 140 | 外 20  | (本社名古屋市)    |
| 店舗(借)                    |                 |        | 35  | 外 35  |             |
| 店舗全焼 200                 |                 |        | 130 | 外 10  | 実質個人経営(資産家) |
| 店舗・倉庫全焼 260              |                 |        | 30  |       | 同業者中一流, 土地持 |
| 店舗・住宅・貸家全焼 400           |                 |        | 100 | 僅少    |             |
| 営業所半壊 25, 倉庫 50・社宅 30 全焼 |                 |        | 30  | 外 15  |             |
| 店舗・倉庫・貸家全焼 40            | 鉛管工場全焼 110      |        |     | 外 300 |             |
| 店舗(借)                    |                 |        | 20  | 外 20  | 好影響         |
| 店舗・住宅全焼 80               |                 |        | 100 | 外 150 |             |
| 店舗・住宅・貸家全焼 1000          | 住宅・貸家           | 大阪     | 50  | 外相当   |             |

機械・鉄道用品販売では、内容がさまざまで概して中小資本である。「輸出入動不動産売買運送業土木建築鋳業周旋業代理業」を事業目的とする高田商会在資本金と同額 500 万円の被害額である外は、10 社とも 35 万円以下の被害に止まり、ほとんどが店舗・倉庫・在庫の焼失である。高田商会在高田鋳業・永楽銀行・帝国貯蓄銀行で 200 万円、一族の邸宅 300 万円を加えると、高田一族では 1,000 万円の被害となり、金融難が予想されている。被害額が少なくても菊池商会、葛原商会、碌々商店など不安視されるものがある反面、自動車需要増加が好影響となる梁瀬自動車・梁瀬商事や、東京電燈からの復旧需要期待がある三ツ引商事の例もある。

最後に 21 社を数える金物商であるが、罹災地全体で数百万円程度と推測され、店舗・倉庫・在庫の焼失だけでなく、回収困難も予想されている。物産の取引先には銅鉄商が多くみられ、全てが個人商店で、資本金ないし正味身代は概して中小規模である。河合佐兵衛商店の被害 100 万円を除けば、10~60 万円までが 11 社、5 万円までが 7 社のように比較的少額であるが、個人商店だけに店主の資産程度が問題であり、物産も容易には論評できないようである。物産もこの分野では取引範囲を個人企業にまで拡げていたのである。

(1) 調査はわざわざ「付記」を設け次のように述べている。

「茲ニ注意ヲ要スルハ 9 分通り工事進捗シ居タル 2 等巡洋艦那珂ノ罹災シタルコトナリ、最近厳密ナル調査ヲナシタル結果遂ニ解体ト決定シタル模様ナリ 那珂ノ工事費(数百万円)ヲ如何ナル程度迄同社ニテ負担スルヤ契約ノ内容ヲ窺知シ能ハザル第三者トシテハ明言シ能ハザルモ契約ノ如何ニ不拘此際損害ノ全部ヲ同社ニ負担セシムルコトハ無カラント思フガ如何」

官需・民需を問わず製造中ないし建設中の工事の罹災は多く発生しているはずであり、被害負担をどう処理するかは企業の存立にかかわる問題であったろう。物産としても関心を待たざるを得ないはずである。

(2) 横浜船渠の被害は主に造船部であったから、新造船工事ができず、当分の間船舶修繕工事に頼らざるを得ず、「従来金融難ニ苦ミ居ル際トテ今後ノ再起ハ余程ノ問題ナランモ郵船会社ハ同社々債 425 万円及総株(20 万株)ノ内 68,220 株ノ大株主ニテ特別ノ後援ヲ有スルコトヲ考慮セバ左程悲観ノ要ナカルベシ尚同社ノ

整理ハ将来横浜復興問題ニ関聯シ来ルヤモ計ラレズ」トコメントされている。

#### (4) 化学等分野

##### 14. 肥料製造業及製品販売業

###### 人造肥料会社

関東ニ於ケル人造肥料会社ハ大日本人造肥料，ラサ島燐砒及日東硫肥ノ3社8工場ニシテ其製肥能力ハ月約900万貫ナリシガ震災ニヨル大日本人肥ノ3工場全潰ノ結果約300万貫ノ減少ヲ来シ其外動力ノ供給中断設備ノ被害等ニテ供給状態ニ変調ヲ来タサルヲ得ズト雖従来製肥能力ノ過大ノ為メ需給ノ間甚シキ不権衡アリ為メニ4割ノ操短実施ノ折柄トテ今後ノ被害ハ寧ロ之ガ整理ヲナシタルニ等シ

各社トモ本年中ニハ其生産能力ヲ恢復スベキ計画ナリト云フ

###### 肥料商人

肥料商人ハ深川ヲ根拠トセル故皆罹災シ其打撃モ甚大ナレドモ尚相当資産ヲ擁シ関西方面ノ肥料商ニ比シヨリ以上ノ資力アリト云フヲ憚ラズ 敢テ悲観スルニモ及バザルベク殊ニ地方ニ相当地盤ヲ有スル故漸次商勢挽回ニ努ムルヤ明ナリ

###### 商品罹災高

京浜間ニ於ケル大豆粕ノ焼失高ハ総計14万枚ト云フハ正確ニ近カルベク金額ニシテ約28万円ノ損失ト云ヘバ先ヅ比較的輕微ナリシト云フヲ得ベケン 又人造肥料ニツイテハ其性質上焼失セザルモノアルヲ以テ損害モ100万円以下ナリト云フ

##### 17. 化学工業及製品販売業

爰ニ化学工業ト云フハ別紙記載ノ紙，ゴム，セメントヲ除外シタル工業薬品ニシテ今其主ナルモノニ付テ述ブレバ

###### セルロイド工業

罹災地ノ生産年額約800万円内外，内玩具350万円，装身具450万円ニシテ全国ノ総生産額ノ5割ヲ占メ居レリ 工場数517ナレドモ何レモ規模小ニシテ稍大ナルモノ14工場ニ過ギズ 其6割ハ焼失，又ハ倒壊セリ小工場ナル丈ニ復興困難ナリト云フ

###### 晒粉及酢酸工業

罹災地域内ノ晒粉工場ハ大日本人造肥料，旭電化，保土谷曹達，横浜化学等ガ大ナルモノトシ，晒粉年生産高800万封度ニシテ関東方面ハ約530万封度ヲ生産シ来レルガ工場ノ大部分ハ震災ニヨリ焼失又ハ倒壊セル為メ生産能力著シク減少シ供給不足ヲ来セリ

酢酸工場ハ関東唯一ノ工場タル日本酢酸製造会社工場被害甚シク生産殆ンド全滅ス

###### 染料業

染料製造工場ハ大部分罹災セルト市中在庫品ノ手薄トハ其影響全国ニ及ヒ休業工場モ操業開始セン  
トスルノ盛況ヲ呈セリ 罹災工場ノ大部分ハ資金関係上目下ノ処復旧未定ノモノ多シ

#### 石鹼製造業

京浜間石鹼製造工場ノ大ナルモノハ芳城舎，長瀬商会，合同油脂グリセリン，ライオン石鹼，成和  
商会等ニシテ芳城舎，ライオン石鹼及合同油脂王子工場等ノ重ナルモノヲ始メ小工場ノ全滅セルモ  
ノ亦不尠尚残存工場ト雖モ損害軽微ナラズ 以テ生産能力著シク減少セシト市中在庫品ノ大部分焼  
失シ残存品ノ多クハ救済品トシテ使用セル為メ甚シキ品不足ヲ来セルガ此種工場ハ設備比較的容易  
ナレバ漸次復旧スルナルベシ

#### 18. 薬品製造及製品販売業

##### 製薬工場

震災地ニ於ケル医薬品及工業薬品工場ハ全国ノ総数ニ比シ(従業者ノ数ニテ比較ス)約3割ニシテ今  
従業者50名以上100名以下ノ会社東京ニ5ヶ所横浜ニ3ヶ所其総工場16ヶ所ノ内3工場ノ焼失ニ  
シテ東京神奈川2府県内ノ合計81工場中22工場ノ焼失ナリ

##### 販売業者

医薬及工業薬品ノ販売業者ハ殆ンド日本橋区本町ニ集中セシ為メ何レモ焼失シ市中在荷焼失高約数  
百万円内外ナルベケレバ同業者ノ被害重大ナリト云フベシ

医薬品ノ需要ハ減少セサルベキモ工業薬品ハ当分減少スルナラン

#### 19. 護謨製造業

震災地域所在護謨製造工場ハ大小約200内外(同業組合加入ノモノ170)ニシテ内焼失或ハ地震ニヨリ  
甚ダシキ被害ヲ受ケシモノ約130工場ニシテ残余ノモノト雖モ何レモ幾分ノ被害ヲ蒙リタリ

本工業ハ元来組織一般ニ少ナルト最近ノ事業ニシテ未ダ一般ニ家庭工業ノ域ヲ脱セザル為メ罹災工場  
ハ全数ノ約6割5分ニ当ルト雖モ其中資本金小ナルモノハ設備費比較的輕少ナルヲ以テ復旧案外容易  
ナルベク又大工場モ資金調達上ノ便利アレバ復旧容易ナルベク着々復旧設備ニ着手シツ、アリ 唯中  
工場ハ其資金ノ調達困難ニシテ復旧容易ナラザルベシ

護謨製品ノ本邦年産額ハ約5千万円ニシテ震災地域内ノ生産額ハ3千万円ニシテ今回ノ震災ニヨリ其  
5割約1千5百万円ノ生産力ヲ減ゼルモ小工場ハ大部分復旧容易ナルト大工場モ追々再興シツ、アル  
ヲ以テ復興不能ニヨル生産減ハ5百万円見当ナルベシ 尚残存工場モ今後全能力ヲ發揮スベキヲ以テ  
震災前ノ生産額ニ復旧スベキコト難事ニ非ルベシ

化学分野での物産取引先の罹災状況は第7表のごとくである。肥料製造・販売11社，化学工業・  
販売17社，薬品製造・販売11社，護謨製造7社，計46社であり，一般的にはすべて化学工業に分  
類されるが，同調査の分類に従っておく。製造業者は27社，販売業者は19社である。

まず，肥料製造・販売では罹災地に3社8工場があり，その1/3の能力が失われた。ただ従来，4

第7表 三井物産取引先の罹災状況（化学分野）

|              | 社名                | 事業内容              | 所在地       | 資本金     | うち払込  | 被害額   |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|-------|-------|
| 肥料製造及製品販売業   | 158 大日本人造肥料       | (化学肥料製造)          | 南葛飾郡大島町   | 22,400  | 22,40 | 3,100 |
|              | 159 日東硫酸          | (化学肥料製造)          | 南葛飾郡小松川町  | 2,000   | 0     | 90    |
|              | 160 ラサ燐鉍          | (化学肥料製造)          | 麹町区有楽町    | 15,000  | 1,750 | 10    |
|              | 161 電気化学工業        | 硫安, カーバイド, 窒素肥料製造 | (日本橋区本革町) | 16,500  | 10,50 | 軽微    |
|              | 162 岩出惣兵衛商店*      | 肥料問屋              | 深川区東大工町   | 身代2,500 | 0     | 500   |
|              | 163 (資)加瀬商店       | 肥料製造販売            | 深川区入舟町    | 850     | 7,875 | 190   |
|              | 164 (株)森六商店(東京支店) | 染料肥料問屋            | 京橋区南新堀町   | 3,000   | 3,000 | 120   |
|              | 165 峰岸慶蔵商店*       | 雑穀肥料商             | 深川区佐賀町    | 身代1,500 | 150   | 200   |
|              | 166 横浜豆粕製造        |                   | 横浜市新浦島町   | 300     |       | 100   |
|              | 167 奥村嘉蔵商店*       | 肥料商               | 深川区一色町    | 身代1,000 |       | 200   |
| 168 平野陸平商店*  | 肥料商               | 深川区佐賀町            | 身代150     |         | 30    |       |
| 化学工業及製品販売業   | 194 大日本セルロイド      |                   |           | 10,000  | 10,00 | 30    |
|              | 195 合同油脂グリセリン     | 硬化油・石鹼・蠟燭製造       | 麹町区永楽町    | 6,300   | 0     | 1,000 |
|              | 196 日本化学工業        | 硫酸加里, 亜鉛華妖度・塩素薬品  | 南葛飾郡亀戸町   | 5,000   | 6,300 | 60    |
|              | 197 旭電化工業         | 晒粉・苛性曹達, 硬油・石鹼等製造 | 麹町区有楽町    | 2,000   | 4,200 | 30    |
|              | 198 日本製錬          | 無機薬品製造            | 南葛飾郡小松川町  | 2,000   | 1,500 | 350   |
|              | 199 日本酢酸製造        | (無機薬品製造)          | 本所区持島横川町  | 1,300   | 1,050 | 600   |
|              | 200 日本ペイント製造      | 塗料製造              | (荏原郡品川町)  | 5,000   | 1,052 | なし    |
|              | 201 (資)長瀬商店       | 化粧石鹼製造(花王石鹼)      | 南葛飾郡吾郷村   | (2,000) | 3,600 | 不明    |
|              | 202 喜多組河内(名)東京支店  | 油脂類石鹼原料           | 丸ビル       | 120     |       | 5     |
|              | 203 (株)小林商会       | 歯磨製造              | (本所区外手町)  | (1,000) |       | 400   |
|              | 204 保々清次郎*        | 石鹼製造              | 本所区緑町     |         | (750) | 3,000 |
|              | 205 伊東胡蝶園*        | 化粧品製造             | 麻布区本村町    | 身代1,300 |       | 70    |
|              | 206 日本火薬製造        | (火薬製造)            | 麹町区永楽町    | 2,500   |       | 15    |
| 207 (資)若山太陽堂 | 化粧石鹼              | 寺島町曳舟             | 200       | 1,375   | 7     |       |
| 208 ライオン石鹼   | 各種石鹼製造            | 本所区向島             | 500       |         | 300   |       |
| 209 丸見屋商店*   | 化粧石鹼・家庭薬等         | 日本橋区橋町            |           | 250     | 2,200 |       |
| 210 丸山燐寸工場*  | (燐寸製造)            |                   |           |         |       |       |
| 薬品製造販売業      | 211 三共            | (製薬)              | 日本橋区室町    | 5,600   | 3,950 | 500   |
|              | 212 星製薬           | (製薬)              | 京橋区南伝馬町   | 50,000  | 12,50 | 600   |
|              | 213 帝國製薬          | (製薬)              | 日本橋区本町    | 500     |       | 250   |
|              | 214 東洋薬品          | ホルマリン等薬品製造        | 本所区柳島横川町  | 500     | 275   | 軽微    |
|              | 215 友田(資)         | 薬品染料輸入            | 日本橋区本町    | 300     | 350   | 150   |
|              | 216 第一製薬          | (製薬)              | 日本橋区樽正町   | 1,000   |       | 235   |
|              | 217 (株)鳥居商店       | 薬品・栄養品輸入販売        | 日本橋区岩付町   | 1,000   | 500   | 500   |
|              | 218 (株)小西安兵衛商店    | 薬品・化学製品・肥料販売      | 日本橋区伊勢町   | 5,000   | 1,000 | 500   |
|              | 219 (株)東京商会       | 薬品・製紙原料・鉍油販売      | 神田区錦町     | 1,000   | 1,250 | 30    |
|              | 220 (株)三木商店       | 染料薬品雑貨問屋          | 日本橋区本材木町  | 1,000   | 250   | 200   |
|              | 221 小西新兵衛*        | 薬種商               | 日本橋区本町    | 身代1,000 | 500   | 500   |
| 護謨製造業        | 222 三田土護謨製造       | 各種護謨製品製造          | 本所区業平橋    | 2,000   | 2,000 | 1,000 |
|              | 223 東京護謨          | 硬質護謨製造            | 豊多摩郡上落合   | 2,500   | 2,500 | 250   |
|              | 224 日本護謨          | 護謨製品製造            | 浅草区玉姫町    | 300     |       | 420   |
|              | 225 (資)明治護謨製造所    | 潜水艦用蓄電池箱ほか        | 品川町       | 350     |       | 30    |
|              | 226 横浜護謨          | 各種護謨製品            | 横浜市平沼町    | 2,500   | 2,250 | 1,000 |
|              | 227 共同護謨          | 各種護謨製品            | 府下西巢鴨     | 150     | 150   | なし    |
|              | 228 宝来護謨          | 護謨工業              | 横浜市前田町    | 500     | 125   | 10    |

(単位：千円)

| 本社・支店・倉庫等  | 罹災工場等   | 域外・無事工場                       | 在庫  | 売掛金等  | 摘要                      |
|--|---|-------------------------------|---|---|-------------------------|
| (無事)<br><br>(無事)<br><br>本社(借)全焼 10<br><br><br><br>店舗全焼 10                        | 釜本 779, 横浜 405, 子安 80, 復旧費 540<br>工場破損 10, 休業費 20<br>小名木川 10<br><br>店舗・住宅・倉庫 300<br>支店 130<br><br>店舗・住宅・貸家 100<br>事務所・倉庫等<br>店舗・倉庫全焼 150  | 多数                            | 667<br>50<br><br>200<br>40<br>120<br>100<br>50<br>20                  | 相当額   | (本社徳島市)                 |
| (無事)<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>事務所・倉庫全焼<br>店舗全焼<br><br>倉庫倒壊<br>本社焼失 | 東京一部破損 20 - 30<br>王子(硬化油倒壊・石鹼無事), 保土ヶ谷倒壊<br>工場一部倒壊 60<br>尾久倒壊 30<br>工場・倉庫・在庫 350<br>柳島 400<br><br>工場建物倒壊<br><br>本所外手町全焼 400<br>緑・梅森町全焼<br>工場軽微<br><br>工場焼失 60<br>営業所・倉庫・在庫全焼 2200<br>焼釜一部損傷 | 千駄木・大阪・神戸<br><br>尼崎<br><br>向島 | <br><br>200<br><br>相当額<br>5<br><br>相当額<br><br>15<br><br>206           | 外 600<br><br>相当額<br><br><br><br><br>40      | (本社堺市)<br><br>被害甚大・復興可能 |
| 本社全焼 400<br><br>事務所(借)全焼<br><br><br><br>営業所(借)全焼<br>事務所(借)全焼<br>営業所(借)全焼         | 箱崎工場・倉庫 200<br><br>営業所・工場全焼 150<br><br>建物全焼 50<br>営業所・柳島・倉庫全焼 85<br>本店・仮営業所, 倉庫・試験所全焼 200<br><br>店舗・住宅・倉庫全焼 200   | 向島・品川                         | 300<br>200<br>100<br><br>100<br>150<br>300<br>500<br>30<br>200<br>300 | 外相当額<br>外相当額<br><br>外相当額<br><br>外若干<br>外相当額 | 営業可能                    |
| 落合倉庫倒壊 30  | 事務所・工場・倉庫 600<br>大島分工場全焼 220<br>工場全焼 200<br>工場一部 30<br>事務所・工場・在庫全焼 1000<br><br>機械破損   |                               | 400<br><br>220<br><br>500   |   | 公表 1,000 だが 2,000 見込    |

割短実施中であったから、むしろ需給がバランスしたとみられる。肥料の性質上焼失しないものもあり、在庫損失も100万円以下という。物産は3社(大日本人造肥料、日東硫肥、ラサ島燐硫)と取引があるが、大日本のみ310万円の被害で、他の2社および域外に工場のある電気化学工業は軽微な損害であった。大日本にしても域外に多数工場を持ち、能力の1割を罹災したに止まり、大打撃ではない。むしろ肥料商の方が問題と思われるが、もちろん若干の被害はあったものの、決定的な打撃にまではなっていない(最多で50万円、10~20万円が多い)。この分野での罹災は軽かったというべきであろう。関西の肥料商より概して資力を持ち、悲観に当たるまいとコメントされている。

化学工業・販売では、さまざまな品目があり、状況を異にしている。すなわち、大企業が営む罹災地の晒粉工場は全国生産の6割強を占めるが、その大部分が被災し、唯一の酢酸工場(日本酢酸製造)も潰滅、染料工場も大部分が被災した。石鹼工場も全滅に近いものの、設備的には復旧が簡単であり、むしろセルロイド工場は全国生産の5割を占めるとはいえ、その6割が被災し、小規模工場だけに復旧困難であった。

物産取引先も大日本セルロイド、合同油脂グリセリン、日本化学工業、旭電化工業、日本製錬、日本酢酸製造、日本ペイント、日本火薬製造のごとく多彩であるが、合同油脂の100万円が目立つだけで、他は多くて60万円(日本酢酸)、35万円(日本製錬)、残りは軽微な損害であった。合同油脂は域外にも工場を持ち、却ってこの機会に統合整理して乗り切れるとみられている。

物産には石鹼化粧品関係が8社あり、特に三輪善兵衛経営の丸美屋商店220万円(向島工場)、同系の保々清次郎300万円(緑工場全焼)の被害が大きく、小林富次郎経営の小林商店(40万円)及びライオン石鹼(30万円)がそれに次ぐ。花王石鹼の長瀬商店も在庫に相当の損害を受けたが、金額までは不明。

薬品製造・販売では、罹災地の医薬品・工業薬品工場数は全国の約3割といわれ、その1/4が焼失した。販売業者のほとんどは日本橋区本町で被災し、在庫は数百万円の損失とされている。物産の取引先は製薬会社5社、薬品商6社であった。大資本の星製薬本社が全焼、在庫とも60万円の被害額を筆頭に、三共(50万円)、帝國製薬(25万円)、第一製薬(24万円)と続くが、東洋薬品は軽微であった。工場・事務所の損失のほか在庫焼失も若干あり、その上回収不能が相当に予想されているが、何れも決定的な打撃ではなかった。

薬品商でも小西安兵衛商店、鳥居薬品、小西新兵衛の各50万円が多額な方で、他の3社は3~20万円であった。店舗が焼けても借家もあり、在庫焼失が被害の主であった。

最後に、護謨製造では罹災地で全国生産の6割を占め、その半分以上が潰滅した。多数を占める小工場の方が設備軽少のため復旧可能で、むしろ中工場の再建が資金的に苦しいとみられている。物産取引先では横浜護謨・三田土護謨製造両社が各100万円の被害を受け、日本護謨(42万円)、東京護謨(25万円)が続き、残る3社は無事か軽微であった。このほか東京に本社を置く護謨会社は若干ある

が、物産とは無関係の様相である(たとえば南洋護謨、東京護謨工業、馬來護謨公司、ボルネオ護謨、ジョホール護謨など)。

## (5) その他分野

### 11. 鉱業及石炭石油業

#### 石炭

震災当時京浜間ノ貯炭□百万噸ト称セラレ其焼失セルモノ僅ニ約3万3千噸、噸20円替トシ此額66万円ト云ヘバ其損失意外ニ輕微ナリト云フヲ得ベシ

而シテ炭砒会社ノ多クハ其本拠ガ地方ニ在ルヲ以テ震災ニヨリ受ケタル事業上ノ損害ハ蓋シ殆ンド絶無ト云フベク又其営業所ノ罹災セルモノモアレドモ借家ニ非ズンバ極ク些少ナル建物ノミニテ輕々ナルヲ得タリ

若シ夫レ石炭販売業者ノ損失ニ至ッテハ区々ニシテ其推算ニ苦シムモ相当ノ打撃ナルハ云フ迄モナシ

各社各店ノ直接損害ハ□□□□ルモ市内工場地帯タル本所、深川ノ全滅及無煙炭需要家タル家庭ノ激減ト□□□需要家ノ減少ト旁々売掛金ノ回収難トノ為メ震災後受クル間接損害ハ□□更ニ苦痛トスル所ナランカ

#### 石油

我カ国石油界ニ与ヘシ直接損害ヲ見ルニ之亦比較的輕微ニシテ(軽油燈油8万函及仕掛軽油7千石、揮発油若干焼流失)震災後ハ各種交通機関ノ杜絶ト共ニ独リ自動車ノ活動トナリ飛行機又實用ノ真価ヲ發揮シ揮発油ノ需要ハ頓ニ増加シタリシガ此傾向ハ容易ニ衰ヘサル可ク特ニ一時漁場ノ混乱ニヨリ影響セラレシ軽油ノ需要モ漸次台頭シ来リ燈油又季節トシテ稍恢復ニ至レルヲ以テ今後大ナル影響モナカルベシト觀察セラル

#### 鉱業会社

銅鉱山ハ何レモ震災域外ニ在リ直接被害ナク誠ニ幸運ナリシガ上ニ復興作業ノ進捗ニ伴レ其需要蓋シ僅少ナラザルモノアルベク大ニ有望ナル状ニアルガ如シ 然レドモ近来銅産業ハ外国ノ圧迫アリ高率ノ輸入関税ニヨリ辛クモ保護セラレ居ル有様ニシテ而モ紐育ノ銅価ハ近時却ツテ続落ノ傾向ニアリ大ニ圧迫ヲ感ズル次第ニシテ更ニ又震災災ニヨリテ加工業能力ノ減減ハ自然銅ノ需要ヲ拒ム所以ニシテ余リ樂觀ヲ許サズト云フハ蓋シ真ニ近カラシカ

### 12. 電力及瓦斯業

電燈事業ニ於テハ其営業地域ノ罹災地ニ在リシモノハ其被害多大ニシテ安房電燈ノ如キ打撃痛烈ヲ極メ東京電燈亦甚大ノ損失ヲ蒙レリ 之ニ反シ電力事業ハ多ク發電地帯ノ罹災地域外ニ在ル關係上其受ケタル直接損害ハ比較的僅少ニ止レリ 次ニ瓦斯事業ニ於テハ其需要地タル京浜大半ノ潰滅ニ依リ受



第8表 三井物産取引先の罹災状況（その他分野）

|            | 社名      | 事業内容       | 所在地              | 資本金           | うち払込    | 被害額     |        |
|------------|---------|------------|------------------|---------------|---------|---------|--------|
| 鉱業及石炭石油販売業 | 122     | 北海道炭鉱汽船    | (石炭)             | (日本橋区本革町)     | 70,000  | 29,625  | 10     |
|            | 123     | 大日本炭鉱      | (石炭)             | (麹町区永楽町)      | 10,500  | 10,477  | なし     |
|            | 124     | 茨木無煙炭販売    | (石炭商)            | 麹町区有楽町        | 2,000   | 500     | なし     |
|            | 125     | 木村商事       | 石炭採掘販売           | 日本橋区加島ビル      | 1,200   | 1,200   | 5      |
|            | 126     | 田中鉱山       | (鉱業)             | 京橋区北紺屋町       | 20,000  | 20,000  | 90     |
|            | 127     | 神奈川コークス    | コークス・副産物製造販売     | 横浜市千若町        | 1,500   | 1,500   | 噂500   |
|            | 128     | 亀戸コークス(名)  | コークス製造           | 府下亀戸町         | 250     |         | 200    |
|            | 129     | (株)清田商店    | 石炭コークス商          | 京橋区南小田原町      | 1,000   | 500     | 300    |
|            | 130     | (資)渡部商会    | 石炭商              | 京橋区明石町        | 100     |         | 150    |
|            | 131     | (資)東京石炭商会  | 石炭コークス商          | 芝区新堀河岸        | 150     |         | 70     |
|            | 132     | 日本石油       | 産油・製油・内外油販売      | 麹町区有楽町        | 80,000  | 50,000  | 700    |
|            | 133     | 業平製油       | 各種製油販売           | 浅草区材木町        | 600     | 150     | 30     |
|            | 134     | 古河鉱業       | (鉱業)             | 麹町区八重洲町       | 22,500  | 22,500  | 100    |
|            | 135     | 久原鉱業       | (鉱業)             | 麹町区八重洲町       | 75,000  | 41,250  | 100    |
| 電力及瓦斯業     | 136     | 東京電燈       | (電燈・電力)          | 麹町区有楽町        | 258,000 | 193,000 | 20,047 |
|            | 137     | 東京市電気局*    | (電燈・電車)          |               |         |         | 30,000 |
|            | 138     | 東京瓦斯       | (瓦斯)             | 神田区錦町         | 45,000  | 39,400  | 5,860  |
|            | 139     | 帝国電燈       | (電燈・電力)          | 京橋区木挽町        | 33,252  | 32,502  | 420    |
|            | 140     | 富士水電       | (電力)             | 丸ビル           | 33,860  | 16,322  | 400    |
|            | 141     | 鬼怒川水力電気    | (電力)             | 麹町区有楽町        | 45,000  | 21,375  | 100    |
|            | 142     | 群馬電力       | (電力)             | 日本橋区呉服町       | 12,000  | 6,000   | 555    |
|            | 143     | 小田原電気鉄道    | (電鉄)             | (神奈川県足柄郡小田原町) | 6,600   | 4,125   | 3,700  |
|            | 144     | 東信電気       | 電燈・電気事業・妖度製造     | (京橋区南伝馬町)     | 11,000  | 6,655   | 50     |
|            | 145     | 白山水力       | (電力)             | 麹町区有楽町        | 10,000  | 2,500   | なし     |
| 146        | 京浜電気鉄道  | (電鉄)       | (神奈川県橋樹郡川崎町)     | 15,000        | 7,575   | 1,000   |        |
| 147        | 横浜市電気局* | (電燈・電車)    |                  |               |         | 2,500   |        |
| 窯業         | 243     | 浅野セメント     | (セメント製造)         | 深川区清住町        | 33,000  | 19,500  | 3,000  |
|            | 244     | 鈴木セメント     | (セメント製造)         | 深川区猿江町        | 880     | 390     | 540    |
|            | 245     | 日本セメント     | (セメント製造)         | 神田区西今川町       | 5,000   | 3,125   | 40     |
|            | 246     | 帝国硝子工業     | (硝子製造)           | 深川区東町         | 150     | 75      | 80     |
|            | 247     | (株)長谷川商店   | 板硝子・綿布商          | 京橋区大伝馬町       | 3,000   | 500     | 1,400  |
|            | 248     | 品川白煉瓦      | (煉瓦製造)           | 品川町           | 3,500   | 2,816   | 34     |
| 土木建築業      | 116     | (株)大林組東京支店 | 土木建築請負           | 京橋区北新堀町       | 2,000   | 2,000   | 200    |
|            | 117     | (資)清水組     | 土木建築請負           | 京橋区南靱町        | 3,000   |         | 1,000  |
|            | 118     | 鹿島組*       | 土木建築請負           |               | 身代1,000 |         | 500    |
|            | 119     | 日本工業(資)    | 土木建築請負           | 芝区芝公園         | 2,000   |         | 4      |
|            | 120     | 横河工務所*     | 建築設計             | 日本橋区三代町       | 身代1,000 |         | 60     |
|            | 121     | 日本土木       | 土木建築請負           | 京橋区銀座         | 2,000   | 2,000   | 数十万円   |
| 雑          | 249     | (株)三越呉服店   | (百貨店)            | (日本橋区駿河町)     | 12,000  | 10,000  | 7,400  |
|            | 250     | (株)白木屋呉服店  | (百貨店)            | (日本橋区日本橋通)    | 15,000  | 9,000   | 4,000  |
|            | 251     | 凸版印刷       | (印刷)             | 下谷区二長町        | 3,000   | 1,500   | 1,500  |
|            | 252     | (株)東京築地活版所 | (印刷)             | 京橋区築地         | 300     | 270     | 400    |
|            | 253     | (株)博文館印刷所  | (印刷)             | 小石川区久堅町       | 3,000   | 1,800   | 600    |
|            | 254     | 東京鞆        | [バルカナイズファイバ]加工販売 | 府下戸塚町         | 100     | 50      | 3      |
|            | 255     | (株)壽屋商店    | 美術彫刻・装飾品         | 芝区露月町         | 1,000   | 250     | 400    |
|            | 256     | 南洋貿易       | 貿易業・航海業          | 日本橋区蛸殻町       | 2,000   | 1,500   | 170    |
|            | 257     | (株)文運堂     | 学用品・文具製造         | 日本橋区本石町       | 2,000   | 500     | 80     |
|            | 258     | 日本書籍       | (教科書製造)          | 小石川区久堅町       | 300     | 300     | 80     |
| 259        | (株)精美堂  | (印刷製本製画)   | 小石川区久堅町          | 2,000         | 800     | 極軽微     |        |

(単位：千円)

| 本社・支店・倉庫等                            | 罹災工場等  | (域外・無事工場)               | 在庫                    | 売掛金等          | 摘 要                                  |
|--------------------------------------|--|-------------------------|-----------------------|---------------|--------------------------------------|
| 本社・倉庫(借)全焼 50                        | 貯炭焼失<br>賃借事務所全焼<br>事務所(借)全焼<br>機械 50・船舶 40<br>事務所・倉庫・機械<br>釜屋堀 150・亀戸 50 全焼<br>建物 60   |                         | 5                     | 外 500         | 金融一層困難                               |
| 本店全焼 30                              | 横浜支店等 90<br>建物全焼 4   |                         | 25                    | 240           | 浅野の個人経営・打撃<br>打撃大・個人信用大              |
| 本社破損 220<br>(無事)<br>(無事)             | 鶴見製油所 310, 業平倉庫 130 など<br>業平(借) 30   | 多数<br>葛西・平井<br>多数<br>多数 | 26<br>8               | 外 110<br>60   | 金融多忙<br>売行好調                         |
|                                      |  |                         | 100                   | 相当額           |                                      |
|                                      |  |                         | 100                   |               |                                      |
| 本支店 4694<br>本局焼失<br>本社全焼<br>本社全焼 120 | 発電所 2015, 変電所 2461, 配電線路 6344, 需要家工作物 4595<br>電車部 15780, 電燈部 3200<br>建物機械等 1653, 屋内取付管 1329, メートル器具 1518<br>被害電燈 300<br>発電所 150・変電所 150・電燈設備 100<br>諸設備<br>変電所 400 |                         | 1,153                 |               | 復旧費 4,000 万円<br>公表分のみ                |
| 本社(借)全焼 20                           | 発電所 960・変電所 150・電線路 470, 電鉄部門 260  | 多数                      | 330                   | 130           |                                      |
| 本社(借)全焼 5                            | 館山 45<br>建物・停車場など<br>滝頭事務所・車庫・車両   |                         |                       |               |                                      |
| 本社事務所焼失 10                           | 深川焼失 2000・川崎一部倒壊 400<br>建物・機械 540  | 多数<br>多数                | 600<br>30             |               | 公表は少額<br>再起可能                        |
| 店舗全焼 600                             | 事務所・工場・在庫全焼 80<br>品川軽微   | 多数                      | 800                   | 外 100<br>外 50 | 工場全滅再起未定                             |
| 支店 125, 倉庫 50<br>本店 200              | 横浜支店 100・木場作業所 700 全焼<br>事務所・作業所・住宅全焼<br>賃借事務所全焼<br>事務所 20・設計図 40<br>工事中ビルの被災  |                         | 50                    |               | 工事請負 3,000 損<br>資金繰り困難の噂<br><br>注文殺到 |
| 本店全焼 2070<br>本店全焼 1300               | 丸の内別館全焼 610, 什器 310, 工場勘定等 160<br>横浜・在庫 700<br>本社工場半焼・本所分工場全焼 1000<br>旧館・分工場焼失<br>第 1、第 2 倒壊 800   | 丸ビル内出張所・大阪<br>大阪        | 4,000<br>2,000<br>500 | 200<br>外相当額   | 左の公表より多額見込<br>ほか売掛金                  |
| 事務所全焼                                | 店舗・工場焼失 200  |                         | 2                     |               |                                      |
| 事務所(借)全焼                             | 旧事務所・倉庫全焼 100  | 大阪                      | 200                   |               | 打撃大・回復至難                             |
| 本店全焼 30                              | 本店・在庫<br>製本工場倒壊 20   |                         | 70<br>50<br>60        |               | 教科書製作で多忙<br>注文殺到                     |
|                                      |  |                         |                       | 外 100         |                                      |

ケタル被害ハ亦頗ル大ナリ

斯クテ電燈、電力並ニ瓦斯事業ノ被害ハ相当甚大ナリシモ全国ノ大局ヨリ之ヲ見レバ僅ニ一部分ニ過ギザルノミナラズ此種事業ノ性質トシテ特權ヲ有シ且過剰ノ電力ハ之ガ利用ノ途ヲ研究シ需要増加ノ方法ヲ講ズル事ヲモナシ得可キ所ニシテ京浜都市復興ト共ニ此回復ハ存外速カナル可シト思ハル

#### 21. セメント業

震災前ノ本邦セメント業ハ会社数 30, 年産額 1, 200 万樽ニシテ今次災害ヲ蒙リタル工場ハ浅野セメント会社深川工場、同川崎工場及鈴木セメント会社ニシテ其生産能力年額 240 万樽、本邦総生産能力ノ 2 割余ヲ減殺セラル、勘定ナレドモ一面官庁工事ノ中止セラル、モノモ有ル可ク且ツ罹災地ハ当分バラック建設時代ニテ其需要少ケレバ爰数ヶ月ハ供給不足ヲ告グル事ナカラン

本建築復興ノ実現ハ来春以後ニシテ其進捗如何ニヨリ大ニ需要ヲ増加スベク目下各社ハ此ニ対シ増産計画ヲ急ギツツアリ 震災後輸入税ノ免除トナリ予期ノ如ク高値ヲ期待スルコト能ハサルモ斯業ハ前途一般ニ好影響ヲ受クルナルベシ

#### 10. 土木建築請負業

土木建築請負業者ノ中ニ於テ京浜ヲ地盤トセル清水組ノ損害ハ蓋シ第一ニシテ大阪ニ本店ヲ有スル大林組、多ク地方ノ工事ヲ請負ヘル鹿島組ノ如キニ可成ノ損害ヲ蒙リタルモ最モ彼等ノ頭痛ノ種タルモノハ工事中罹災セル建築物ノ損害負担額ノ問題ナリト云フ可シ 官庁筋ニ於テハ震災当日ヲ以テ先ヅ契約ヲ打切トシ更ニ其後ノ工事ニ就テハ新規時直シノ契約ヲ以テスル事トナリタリト聞ク 民間事業ニ至リテハ各人復興ニ急ニシテ未ダ之ガ整理解決ニ至ラズト云フ

一度眼ヲ転ジテ建設ノ方面ヲ觀ゼンカ避難者ヲ收容スルバラック、救護ノ任ニ当ル官庁ノ仮宅ガ災後旬日ニシテ成リタル又一般帝都復興ノ意氣旺盛ニシテ応急建設物ノ需要亦激烈ナル建築業者ノ大活動ハ実ニ目醒シキモノアリ 一木一草ダモナキ荒涼タル焦土ガ数旬ニシテ既ニ仮家ヲ以テ掩ハレ今ヤトタン屋根ノ秋天ニ映ズルニ至レルハ偏ニ彼等ノ力ニ依ラズンバアラズ 更ニ本建築ノ許可セラル、ノ時ニ及バ彼等ノ業績著シキモノアルヲ思フ可シ

#### 23. 雜

本項ハ三越呉服店ヲ筆頭ニ各種ノ商業ヲ集ム 名ツケテ雜ト云フ 宛然百貨店ニ於ケル雜品ノ如シ 綜合シテ之ガ商情ノ如何ヲ云フヲ得ズ中ニ就テ三越ノ如キハ損害モ莫大ナリシトハ雖モ暖簾ニ依テ其後ノ商内殷盛ヲ致シ白木屋亦買ヒ良キ店ノ標語ヲ標榜シテ之ニ對抗スルノ觀アリ 服部時計店ノ如キハ三十数万個ノ時計ト時計ノ輸入防止ノ目的ニテ明治 32 年創立ノ精工舎工場トヲ焼失シ此 1 千万円以上ノ損害ヲモ忍ビツ、国家産業ノ為メ猛然奮起再興ノ決心ヲ示セリ

又印刷業者ノ如キハ震災ノ為メ一時活字減殺ヲ來セシ向アルモ多クハ火災ヲ免レ其後印刷物殺到ノ盛況ヲ呈セルノ状態ニテ其他ノ商売モ多少ノ被害ハ免レ得サリシモ漸次回復ノ途ヲ辿リツ、アリ帝都復興ノ意氣自ラ歴然タルモノアルヲ示ス

雑分野での物産取引先の罹災状況は第8表のごとくである。鉱業・石炭石油14社，電力瓦斯12社，窯業6社，土木建築6社，雑11社，計49社である。

まず，鉱業・石炭石油では，ほとんどが罹災地外に生産設備を有するので，京浜にある事務所・倉庫などが被災したに過ぎず，被害額が多額に及ぶものはなかった。生産設備では日本石油の鶴見製油所(31万円)だけであった。被害額は日本石油70万円を筆頭に，神奈川コークス50万円(世評)，亀戸コークス20万円，古河鉱業や久原鉱業でも在庫で10万円の被害に過ぎず，北海道炭砒汽船・大日本炭砒・田中鉱山・業平製油などは被害皆無かごく軽微であった。石炭コークス商で本所・深川を地盤とするものは打撃が大きかったが，物産取引先では清田商店30万円，渡部商会15万円が多い方で，残りは無しか軽微であった。この分野では，以上の外に東京に本社を置く大企業が幾多あるが，物産とは無関係の模様である(たとえば三菱鉱業，九州炭砒汽船，入山採炭，大日本石油鉱業，帝国石油，太陽石油など)。

電力瓦斯では，大きな被害が発生している。もちろん発電設備は罹災地外にあるからほぼ無傷であるが，都市の電燈事業が甚大な被害を蒙った。すなわち，東京電燈の被害は変電・配電設備を中心に2千万円を超え(発電所も多少あり)，東京市電気局は電車・電燈で3千万円の巨額被害を受け，復旧に4千万円必要といい，横浜市電気局は250万円の被害であった。東京瓦斯も製造設備よりも供給設備の被害が大きく586万円とされた。しかし帝国電燈，富士水電，鬼怒川水力電気，群馬電力，東信電気，白山水力は5～55万円の被害で済んでいる。もちろん東京に本社置く電力会社はまだまだあるが，ここには登場しない(たとえば，猪苗代水力電気，早川電力，白山水力，庄川水力電気，信越電力，関東水電，矢作水力，京浜電力，大同電力，北海道電燈，九州水力電気，京城電気があるが，大同以下は本社が東京でも，営業基盤が地域外であり，それ以外は電力卸売業者であるから，震災地での被害は事務所程度であろう)。

また，小田原電気鉄道370万円，京浜電気鉄道100万円の被害は発電所・変電所・建物・停車場・車両などであり，前者では痛手であったろう(その復旧費として200万円が必要)。京浜地区には両社以外に東京横浜電鉄，京王電気軌道，京成電気軌道，東武鉄道，王子電気軌道，玉川電気鉄道，東京地下鉄道，青梅鉄道の多きを数えるが(東京に本社だけなら富士身延鉄道，伊那電気鉄道もある)，本調査に登場しないのは腑に落ちない。鉄道用品その他で物産と取引があってもおかしくないからである。

次に窯業であるが，罹災地に立地する浅野セメント(深川・川崎両工場)，鈴木セメントが被災した。全国生産の2割減となるが，いずれ復興需要が期待され，むしろ好影響が予想されている。物産取引先のセメント会社は3社であるが，日本セメントは本社事務所のみの被害で4万円に過ぎず，鈴木セメントは54万円，浅野セメントがやや多額で300万円の被害であった。

また，品川白煉瓦も帝国硝子工業も軽微な被害で問題ないが，硝子商の長谷川商店が店舗・在庫で

140万円の被害を出し払込資本を大きく上回っている。同店は旭硝子の特約店で、長谷川社長が資産家なので不安視されていない。ここに登場しない小野田セメントは山口県小野田に、磐城セメントは東京に本社があるが、工場は何れも地域外である。

土木建築業では、京浜を地盤とする清水組が100万円の打撃を蒙り、大阪に本拠とする大林組や、地方工事が多い鹿島組は、清水より軽かった。それでも鹿島は50万円、大林は20万円の被害である。震災による物的被害よりも重大な問題は、工事進行中に発生した損害の帰趨であった。官庁では震災日で契約打ち切り、新規蒔き直しの方針が伝えられ、他方、民間工事が未定の状況にあった。ただ、復興需要は旺盛で、先行きが明るかったから不安視されていない。業者は多数のはずであるが、物産取引先は6社に過ぎず、上記3社以外では日本工業と横河工務所は事務所焼失だけで被害軽く、日本土木が問題であった。すなわち工事中の内外ビルの損害負担が数十万円以上と推測されていたが、大倉組が組織変更した会社だけに悲観視されていない。

最後に、雑に分類されている11社であるが、特に三越呉服店と白木屋呉服店の被害が大きかった。両社とも震災で本店が全焼し、三越は丸の内別館、白木屋は横浜支店も被災し、在庫の焼失損が多額に上ったのである。三越は740万円の被害(実際はこの公表よりさらに多額の見込み)であったが、反面、発行済商品切手の焼失で百数十万円の利得が予想されるのが面白い。この損失を積立金取り崩し、土地評価益で埋め、実損300万円を減資300万円処理する方針と伝えている。白木屋も400万円の被害であった。

印刷会社が3社あり、凸版印刷150万円、博文館印刷所60万円、東京築地活版所40万円など、企業規模の割には工場被害が嵩んでいるが、不安視されていない。残る6社はさまざまな事業を営み、40万円の被害を受けた寿屋商店(美術彫刻品、製品加工輸出、文武官制服、装飾具)は打撃が大きく、回復が危ぶまれており、17万円被害の南洋貿易は従来の不振から脱脚中の処、震災で逆戻りが予想されているが、他の4社は被害軽微で、教科書の日本書籍や印刷製本の精美堂は却って繁忙である。雑に分類される企業は多数あるはずであるが、以上の物産取引先はその中のごく少数に限られていたといえよう。

#### (6) 銀行・火災保険・倉庫

本調査では、取引のある銀行・火災保険・倉庫については、一般企業とは区別し、一括掲載している。当該企業が被災額を公表しないし、調査しても把握しきれないから、別扱いとしたのであろう。罹災地の本支店・倉庫の多くが焼失したのはもちろんであるが、銀行では取引先の被害がどう影響してくるか、火災保険会社では罹災物件への保険金支払をどうするか、倉庫会社では罹災した顧客の物品への責任をどうするか、未確定の段階では被害額の査定のしようがなかったであろう。

第9表は物産本店の取引銀行であるが、「取引銀行ノ大多数ハ其本支店ヲ焼失シ被害少カラズ殊ニ

第9表 物産本店取引銀行の罹災前預貸金と罹災状況

(単位：千円)

| 銀行名  | 預金      | 貸出      | 金銀在高   | 本店<br>焼失 | 京浜支店 |    |
|------|---------|---------|--------|----------|------|----|
|      |         |         |        |          | 焼失   | 無事 |
| 三井   | 208,129 | 195,229 | 10,761 | *        | 1    | 2  |
| 第一   | 130,599 | 151,318 | 8,772  | *        | 4    | 1  |
| 十五   | 133,681 | 157,202 | 4,805  | *        | 9    | 1  |
| 第百   | 80,407  | 71,637  | 5,164  | *        | 4    | 1  |
| 川崎   | 104,507 | 114,865 | 6,511  | *        | 11   | 2  |
| 古河   | 38,591  | 38,362  | 1,659  | *        | 2    | 1  |
| 日本興業 | 90,490  | 247,502 | 3,437  |          | 1    |    |
| 正金支店 | 103,534 | 44,762  | 5,621  | *        |      | 1  |
| 住友々  | 58,990  | 56,848  | 4,625  |          | 5    | 2  |
| 台湾々  | 105,710 | 136,451 | 2,041  |          | 1    | 1  |
| 朝鮮々  | 8,511   | 65,193  | 2,471  |          | 1    |    |

間接ノ打撃モ少カラザル可キ……」と断って、大正12年8月末の預貸金残高と京浜支店の焼失・無事別を掲げるのに止まっている。11行のうち、本店焼失6行(三井、第一、十五、第百、川崎、古河)、本店無事興銀、東京支店焼失(正金)、東京支店無事3行(住友、台湾、鮮銀)であるが、支店では川崎の10店が特に多く、他は5店以下であった。もちろんこれだけでは銀行の被害は明らかではなく、物産本店の取引銀行名がわかるに過ぎない。

火災保険会社については11社と取引があり、その罹災状況は第10表のごとくである。火災保険会

第10表 物産の取引火災保険会社の罹災状況

(単位：千円)

| 保険会社名 | 公称<br>資本金 | 払込<br>資本金 | 責任準備金<br>及積立金 | 合計      | 罹災<br>契約高 | 見舞金1割<br>支払後資産 | 事務所焼失 |
|-------|-----------|-----------|---------------|---------|-----------|----------------|-------|
| 東京海上  | 30,000    | 30,000    | 47,455        | 77,455  | 32,000    | 74,255         |       |
| 神戸海上  | 15,000    | 3,750     | 7,315         | 11,065  | *60,000   | 5,065          | *     |
| 横浜火災  | 12,500    | 3,125     | 7,950         | 11,075  | 125,000   | △1,425         | *     |
| 東京火災  | 10,000    | 2,500     | 6,580         | 9,080   | 123,000   | △3,220         | *     |
| 明治火災  | 10,000    | 10,000    | 11,884        | 21,884  | 153,700   | 6,214          |       |
| 日本火災  | 10,000    | 4,000     | 11,041        | 15,041  | 120,000   | 3,041          |       |
| 共同火災  | 10,000    | 2,500     | 3,508         | 6,008   | *120,000  | △3,992         | *     |
| 千代田火災 | 10,000    | 2,500     | 2,703         | 5,203   | 92,700    | △4,067         | *     |
| 帝国海上  | 10,000    | 2,500     | 4,561         | 7,061   | 36,000    | 3,461          | *     |
| 大阪海上  | 10,000    | 2,790     | 5,500         | 8,290   | *50,000   | 3,290          | *     |
| 大正海上  | 5,000     | 1,250     | 1,880         | 3,130   | 30,000    | △130           | *     |
| 計     | 132,500   | 64,915    | 110,377       | 175,292 | 925,400   | 82,752         |       |

〔備考〕 罹災契約高の\*印は「関西側各社ノ金額ニシテ其筋ヨリ大体ヲ聞取りタルモノ其他ハ協会側発表ニヨルモノ概略ニシテ保険会社当事者ニテ目下調査中」

社 35 社(再保険会社・外国会社を除く)の罹災契約高は約 15 億 8711 万円、正味財産 2 億 3450 万円とされ、11 社分はその 58%、75% に相当する。同調査では「損害高明細ハ現在査定困難」ト断り、「其損失莫大ナレバ保険金支払不能ノ会社大多数ニシテ結局被保険者ニハ 1 割見当ノ見舞金ヲ支払ヒ其資金ハ政府之ヲ融通スル事ニナラン」と観測している。第 10 表をみると、罹災契約高は会社によって大きな差があり、最大手の東京海上が抜群の正味資産でありながら、罹災契約額が規模の割には少なく、見舞金 1 割を負担しても断然多額の資産が残る形である。物産子会社の大正海上は設立後日が浅く、正味資産は最小、1 割負担後は資産マイナスと試算されている(マイナスは他に 4 社ある)。ここでも物産が多くの火災保険会社と取引があることが知られよう。

最後に倉庫会社では、京浜地区に倉庫を有するのは 14 社、そのうち 11 社と物産は取引があった(無関係は日本、商業、浪華の 3 社)。その罹災状況は第 11 表のごとくである。杉村、横浜商品、横浜新港は全焼、帝国、渋沢、三菱も大部分が焼失し、在庫品でもほぼ同様な被害であった。三井系の東神倉庫は坪数で 7 割、在庫品で 9 割を焼失し、渡辺もほぼ同じ、住友・横浜船渠・横浜が相対的に軽かった。各社別に損害額が計算されているが、三菱の 300 万円を筆頭に 100 万円以上が 5 社、20~50 万円が 5 社であった。一般業種と比較して特に多額の損害とはいえない。物産は京浜地区の多くの倉庫を利用しており、おそらく在庫品も多く罹災したであろう。

第 11 表 物産の取引倉庫会社の罹災状況

(単位：千円)

| 倉庫会社名  | 震災前<br>坪数 | 焼失<br>坪数 | 震災前<br>在庫品 | 罹災<br>在庫品 | 倉庫会社<br>損害高 |
|--------|-----------|----------|------------|-----------|-------------|
| 東神倉庫   | 13,000    | 8,000    | 24,000     | 22,100    | 1,000       |
| 渡辺     | 14,000    | 5,100    | 12,000     | 9,400     | 500         |
| 帝国     | 9,000     | 9,000    | 8,000      | 7,800     | 1,300       |
| 渋沢     | 8,500     | 8,000    | 10,000     | 8,900     | 1,000       |
| 三菱     | 25,000    | 23,000   | 28,000     | 23,000    | 3,000       |
| 杉村     | 1,700     | 1,700    | 8,200      | 8,200     | 200         |
| 住友     | 7,000     | 3,000    | 12,000     | 4,000     | 350         |
| 横浜船渠   | 18,000    | 12,000   | 4,700      | 4,000     | 1,300       |
| 横浜倉庫   | 11,000    | 半倒壊      | 4,000      | 500       | 500         |
| 横浜商品倉庫 | 4,000     | 4,000    | 6,500      | 6,100     | 500         |
| 横浜新港倉庫 | 5,500     | 5,500    | 6,900      | 6,800     | 1,000       |
| 計      | 116,700   | 79,300   | 124,300    | 100,800   | 10,650      |

### 3) 若干の考察

#### (1) 業種別

第 4~8 表では、物産取引先の罹災状況を個別に表示したが、それらを取りまとめて特徴を考察してみよう。金融機関等を除く 259 社は、製造業者と商社では罹災の性格を異にする。すなわち前者で

第12表 取引先(製造業等)の被害金額別社数

| 分野  | 1000<br>万円超 | 500<br>万円超 | 100<br>万円超 | 50<br>万円超 | 10<br>万円超 | 5<br>万円超 | 5<br>万円以下 | 軽微<br>又は無 | 不詳 | 計   |
|-----|-------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----|-----|
| 織 維 | 1           | 4          | 17         | 1         | 6         |          | 6         | 4         |    | 39  |
| 軽工業 |             | 2          | 11         | 15        | 20        | 2        | 8         | 3         |    | 61  |
| 金属  |             | 3          | 9          | 6         | 24        | 2        | 12        | 7         | 1  | 64  |
| 化学  |             |            | 6          | 7         | 14        | 3        | 10        | 4         | 2  | 46  |
| その他 | 2           | 2          | 8          | 7         | 12        | 6        | 8         | 4         |    | 49  |
| 計   | 3           | 11         | 51         | 36        | 76        | 13       | 44        | 22        | 3  | 259 |

は工場などの設備被害の有無が大きな問題となるし、後者では店舗・在庫の被害が中心となる。もちろん本社または東京拠点の罹災や受取債権回収の成否は共通する問題であろう。したがって、259社を一括するよりは製造業者と商社に区別してみるのが適当と思われる。前者には生産設備を所有する電力・瓦斯、鉱業、石油企業も含めた。後者には、生産設備を所有しないという意味で土木建築請負業を含めた。そして被害額自体の大きさをみるために第12、13表を作成した。また、被害額がその企業の体力上どの程度であったかを知るために、便宜上払込資本額(個人企業の場合は正味身代)と比較し、第14、15表を作成した。

まず、製造業等における被害額の大きさを第12表でみよう。1,000万円超の大被害は富士瓦斯紡と東京電燈・東京市電気局であった。特に後者は需要者の住む東京市街の焼失により広範・大規模な被害となったわけで、その復旧にも莫大な資金を必要とすることになる。500万円以上の東京瓦斯や250万円だった横浜市電気局も同様な事情であろう。500万円以上の8社は、前掲東京瓦斯、東洋紡、東京モスリン、栗原紡織、大日本麦酒、富士製紙、日本郵船、横浜船渠で、400万円台の王子製紙、古河電工、東京石川島造船所、浦賀船渠もそれに準ずる大口被害であった。いうまでもなく罹災地に所在する生産設備が潰滅したわけであるが、罹災地外に多数工場を有したり、大企業として十分な体力を備えているものが多い。その中で、日本郵船700万円の被害は、横浜船渠への多額な投資損を多く含むので事情を異にするが、払込資本以上の大損害であった栗原紡織は問題であったろう。

10万円以上500万円未満が88社を占め、全体の過半を占める。注目すべきは5万円以下の被害29社と被害軽微または無事18社で合計47社となるが、全体の3割は物的には大きな損失には至らないで済んでいたわけである。それらは罹災地に工場設備がないか、工場の一部損失で済んだ企業である。不詳に含まれている芝浦製作所は芝浦工場が全焼し、鶴見工場も倒壊したから、数百万円の被害と想像されるが、金額が公表されていない。

他方、商社等を第13表でみると、最多は900万円の原合名、次いで三越740万円、高田商会500万円が大所である。10万円以上500万円未満は75社、全体の7割強にあたり、5万円以下の被害15社、と被害軽微または無事4社、合計19社は全体の2割弱に相当する。店舗・倉庫・在庫の焼失が



第13表 取引先(商業等)の被害金額別社数

| 分野  | 500 | 100 | 50  | 10  | 5   | 5    | 軽微<br>又は無 | 計   |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----------|-----|
|     | 万円超 | 万円超 | 万円超 | 万円超 | 万円超 | 万円以下 |           |     |
| 織 維 | 1   | 2   | 1   | 3   |     | 1    |           | 8   |
| 軽工業 |     | 5   | 12  | 11  | 2   | 2    | 1         | 33  |
| 金属  | 1   | 1   | 1   | 19  | 1   | 8    | 1         | 32  |
| 化学  |     |     | 4   | 6   |     | 3    | 1         | 14  |
| その他 | 1   | 3   | 2   | 5   | 2   | 1    | 1         | 15  |
| 計   | 3   | 11  | 20  | 44  | 5   | 15   | 4         | 102 |

第14表 取引先(製造業等)の払込資本に対する被害額の割合別社数

| 分野  | 払込資本に対する被害額 |      |      |       |       |    | 不詳 | 計   |
|-----|-------------|------|------|-------|-------|----|----|-----|
|     | 超過          | 70%超 | 50%超 | 50%未満 | 10%未満 | 軽微 |    |     |
| 織 維 | 2           | 2    | 2    | 14    | 2     | 9  |    | 31  |
| 軽工業 |             |      |      | 9     | 11    | 8  |    | 28  |
| 金属  | 2           | 2    | 3    | 8     | 6     | 10 | 1  | 32  |
| 化学  | 2           | 2    | 2    | 7     | 5     | 10 | 4  | 32  |
| その他 | 4           | 2    |      | 8     | 8     | 10 | 2  | 34  |
| 計   | 10          | 8    | 7    | 46    | 32    | 47 | 7  | 157 |

大部分であり、それに加えて受取債権の回収難が別途予想され、なかなか大変である。製造業者より被害金額は小規模でも、体力が問題であろう。軽工業分野で10万円以上500万円未満に集中しているのは横浜の生糸商、日本橋・京橋の砂糖商・紙商、深川の材木商が軒並みに被災していることが反映している。金属分野での10万円超への集中はほとんどが神田・日本橋の銅鉄商である。

第14表で製造業における対払込資本被害額をみると、払込資本を超過しているのは前掲栗原紡織511万円、横浜製綱200万円、横浜亜鉛鍍金55万円、日本計器製造58万円、日本護謨42万円、ライオン石鹼30万円、凸版印刷150万円、東京築地印刷所40万円、鈴木セメント54万円、帝国硝子工業8万円の11社を数える。大企業はなく、中堅以下の企業ばかりである。払込資本の7割超の7社も藤倉電線300万円、横浜護謨100万円、小田原電気鉄道370万円以外は中小企業である。前掲東京市電気局3,000万円、横浜電気局250万円、千住製絨所250万円、保々清次郎(石鹼製造、小林商会系)300万円、丸美屋商店(石鹼製造)、金額不明の芝浦製作所は対比すべき払込資本が不明か、私企業でないため不明に含まれているが、重症の部に加えるべきものであろう。対払込資本50%未満が46社あり、全体の約3割、中程度の被害であり、10%未満の32社、軽微(被害5万円未満および軽微・無)47社、計79社は全体の5割を占める。すなわち半数の取引先は大したことなく済んでいたと評価される。

次に第15表で商業等のみよう。対払込資本で被害額が超過しているのは20社に及び、軽工業分野

第15表 取引先(商業等)の払込資本に対する被害額の割合別社数

| 分野  | 払込資本に対する被害額 |      |      |       |       |    | 不詳 | 計   |
|-----|-------------|------|------|-------|-------|----|----|-----|
|     | 超過          | 70%超 | 50%超 | 50%未満 | 10%未満 | 軽微 |    |     |
| 織 維 | 3           |      | 2    | 1     | 1     | 1  |    | 8   |
| 軽工業 | 10          | 4    | 4    | 11    | 1     | 1  | 2  | 33  |
| 金属  | 4           | 2    | 3    | 10    | 3     | 5  | 5  | 32  |
| 化学  |             |      |      | 9     | 1     | 4  |    | 14  |
| その他 | 3           | 1    | 1    | 6     | 2     | 2  |    | 15  |
| 計   | 20          | 7    | 10   | 37    | 8     | 13 | 7  | 102 |

がその半数を占める。生糸商・木材商がやや多く、前者では被害額が数百万円クラスと多額であり、後者は50万円止まりと少額で、個人商店が多い。70%超の7社も、三越を別として、概して中小企業である。50%超10社を加えて、計37社が被害の重い企業群であり、50%未満の中程度の被害37社と同数であった。10%未満の8社、軽微13社、計21社は全体の2割であって、製造業よりも低率である。商業等では概して企業規模が小さいが、その割には被害の程度は重く、取引先への不安は大きいと想像される。これらは店舗・在庫焼失による損失ばかりでなく、罹災地内での取引が大きければ、表面には出ていない売掛金等の回収困難が大きいと想像され、実態はもっと深刻なのかも知れない。反面、個人企業が多いだけに店主の個人資産が大きければ、意外に持ちこたえられる可能性もある。

## (2) 罹災内容別

本稿に登場した259社を通覧すると、罹災地との関わり方によって次のような分類も可能である。

- (イ) 本社存在 工場等の設備あり 単独あるいは主力工場 ①
- 同 地域外にも多数あり ②
- 工場等の設備なし ③
- (ロ) 主店舗存在 営業基盤あり ④
- 同 なし ⑤
- (ハ) 営業所存在 工場等の設備あり ⑥
- 同 なし ⑦

(イ) ①は、罹災地にしか工場がないか、主力工場等があり、多額の被害のために、経営に重大な影響がある例として芝浦製作所、栗原紡織、東京モスリン、千住製絨所、東京電燈、東京瓦斯、東京市電気局、造船各社などが該当する。

(イ) ②は、罹災地に工場があって被災したが、地域外にも多数の工場を有し、損失に耐えられる場合で、綿紡各社、大日本麦酒、麒麟麦酒などがその例である。

- (イ) ③は、工場等が域外であるため、本社建物や倉庫在庫程度の被害しかない場合で、鋳業各社、電力各社、製糖各社のほか、日本製鋼所、電気化学工業、大日本セルロイド、などを挙げることができる。
- (ロ) の④は、罹災地に本拠を置く商社であって、罹災地を営業基盤とする場合で、深川・本所や日本橋・京橋に立地する材木商・金物商・砂糖問屋、紙商、薬品商などで、横浜の生糸商も含まれる。これらは店舗・倉庫・在庫を焼失した場合であり、被害如何は存否にかかわる。⑤の罹災地外を営業基盤とする場合は、あまり例がないであろう。
- (ハ) ⑥は、域外に本拠があり、罹災地に支店・出張所、営業所を置き、工場も持つ場合であるが、その例は極めて少ない(服部商店、大日本セルロイド、大日本紡、東洋紡、上毛モスリン、新潟木材東京支店)。罹災地工場での損失が大日本紡 300 万円・東洋紡 500 万円、上毛モスリン 300 万円と発生しているが、他は少額であった。
- (ニ) ⑦は、罹災地に支店・営業所等を置くだけで、建物・在庫の被害を生じた場合で、中央製紙、台湾製糖東京出張所、日本毛織、満蒙毛織、山保毛織、秋田木材東京出張所、神栄、加藤商店、高津商事東京支店、難波又三郎商店、岡谷合資、森六東京支店、喜多組東京支店など結構ある。多くの場合、被害額自体は少ない。

### (3) 財閥等の資本系列

罹災地における三井系の取引先は被害額順に言えば 1,000~1,500 万円と取沙汰される芝浦製作所、三越呉服店 740 万円、王子製紙 450 万円、鐘紡 200 万円、日本製粉 100 万円が主な先で、特に芝浦、三越は重大な被害である。反面、台湾製糖 78 万円、日本製鋼所 6 万円、大日本セルロイド 3 万円、北海道炭礦汽船 1 万円、電気化学工業軽微はほとんど被害がなかった方である。

三菱系では日本郵船 700 万円、その系列横浜船渠 600 万円、強いていえば麒麟麦酒 130 万円しかない。

住友系では日本電気 250 万円だけである。

古河系では古河電工 450 万円、横浜護謨 100 万円、古河鋳業 10 万円、旭電化 3 万円である。

浅野系では浅野セメント 300 万円、浅野造船所 300 万円、日本鋼管 50 万円、東洋汽船 60 万円である。

久原系では日立製作所 20 万円、久原鋳業 10 万円であった。

安田系は帝国製麻 247 万円のみである。

このように三井系が多いのは当然であるが、関西立地の住友系はほとんどなく、また東京立地でも三菱系もほとんどなく、古河、浅野、安田、久原などに若干の取引関係を持っていたのである。これらのうち被害額が大きかったのは芝浦製作所と三越ぐらいで、多くは大した被害でなく、むしろ軽微

な企業も少なくなかった。

## 5. む す び

以上の考察を踏まえて、最後に筆者なりに若干の整理をしておこう。本稿で依拠した「当社取引先罹災状況調」は、その名の通り「当社」＝三井物産の罹災地における取引先についてであるが、類似の調査は見当たらないだけに珍しいものである。

第1に、本調査の性格は、関東大震災という異常事態に遭遇した三井物産が自社債権確保のための取引先信用調査であった。社内向けに注意を喚起する材料である。そして調査は罹災地取引先について網羅的であることに第1の特徴がある。ただし、短期間での調査であるし、被害未確定の要素もあり、調査に精粗があるのは止むを得まい。また、原則として物産自身が被害状況の調査を行い、被害額の推定、回復可能性にまで言及している点に第2の特徴がある。会社発表の受け売り、世上の噂に止まることなく、独自の判断を加えている。物産の調査力を高く評価して良いと思われる。

本調査は、経営トップないし幹部に罹災地取引先全体の状況を伝え、営業方針検討のための情報提供であり、営業店部に対しては取引展開上の参考材料の提供であろう。当該店は調査課に協力して材料提供もした模様であり、現地事情に詳しいはずであろう。したがって本調査は、当該店に被害状況を伝達するのではなく、他店の取引上の参考として流したと考えられる。

第2に、この調査の限界である。もちろん罹災地の自社取引先に限定しての調査であって、震災被害全般を示すものではない。調査対象は別言すれば本店各部、営業部、横浜支店の取引先といってよかろう。震災後3カ月でまとめられた、いわば速報であって、1回限りの調査であって、追跡調査の可能性はあるまい。したがって、この調査で危険が予測された取引先のその後の安否は不明である。調査課が出した被害予測額や見解の妥当性は、検証のしようがない。

また、罹災取引先全体への債権額は示されているが(第3表では罹災先2,260万円、免災先1,225万円を表示)、個々の取引先については不明で、被害の大小、危険度の判定と債権額の照合はできない。債権額の安否に関して踏み込んだ観察はできないということである。

さらに、調査では考察が不十分な点もある。すなわち、罹災のため休業中の損失の査定、復旧に必要な資金額とその調達可能性、生産減少による需給関係への影響の測定、被害による損失の処理方法、売掛金の回収見込みなど、一部の企業についてはそこまで踏み込んだ調査結果が示されているが、多くの場合は示せないままに終わっている。問題の性質上無理な注文であろう。

第3に、この調査結果から知り得たことで重要と思われるのは、次の諸点である。

- ①罹災による被害は決して一律ではなく、企業の体質により大きく異なる。すなわち生産設備を擁する製造業でも、罹災地の工場が潰滅しても地域外に多数工場を有すれば救われるし(大企業に多くみられる)、もともと罹災地に生産設備がない場合も被害は無関係に等しく(たとえば製糖会社、鉦

山・炭硯会社など)、罹災地に主力工場を置くか、あるいは罹災地にしか工場がない場合は企業の存立にかかわるであろう(たとえば罹災地の電燈・瓦斯会社、電鉄会社、造船所など)。商業では店舗・在庫中心の罹災であって、罹災地に営業拠点・区域を持つものは潰滅した。すなわち特定地域に密集する同業者が枕を並べて討ち死にする形となった(たとえば金物商・木材商・薬種商・砂糖商・生糸商など)。

- ②個別企業で罹災の程度を問題にすると、被害額の大小もさることながら、その企業の体力を考慮して危険度を判断する必要がある。前掲の多数工場を持つ企業が、一部工場だけの罹災で済んだ場合はその例であるが、個人企業では店主の個人資産や信用の程度も考慮材料となる。その観点から罹災企業を必ずしも不安視していない例が多くみられた。
- ③物産の取引先は大企業ばかりでなく、中堅企業、中小商社とも広く関係しており、業種もかなり広い。総合商社の体質上、業種が多岐にわたり、生産・流通をカバーしている。物産取引先は選別されていると自称するが、一応そのように思えるものの、流通段階の個人商店クラスになると判断しにくい。
- ④罹災の影響は全ての企業でマイナスではなく、業種によっては需給関係が好転し、活況が予想されたり、設備焼失で生産能力減少→生産過剰解消という場合もあり、震災によってむしろ好影響さえ見込まれる場合も少なくなかった。

ともかく本調査は、関東大震災における物産の対応ぶり(債権確保)をよく示す事例であり、併せて罹災地に限定されてはいるが、当時の物産取引先の範囲を示し、罹災先の被害が物産にまで波及して打撃をもたらすものでなかったことを現している。したがって本調査の紹介は物産研究の一翼を構成する興味深いものと思われる。